

平成 28 年度

予 算 の 概 要

名 古 屋 市

目 次

予算編成の方針	1 頁
歳入歳出予算の総額	13 頁
歳入歳出予算の純計額	15 頁
各会計科目別予算額比較	18 頁
歳出予算の概要	36 頁
市税予算額比較	101 頁
公債事業	102 頁
予算定員表	105 頁

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気はこのところ一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている。平成28年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の緊急対策等の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されており、国においては、経済・財政再生計画等に基づき、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方をさらに前進させることとしている。

こうした中で、平成28年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人税割の一部国税化の影響が拡大することなどにより法人市民税が減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、全体では平成27年度当初予算を上回る見込みである。また、臨時財政対策債は減収となる見込みである。一方、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成28年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中であっても、名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

平成28年度予算については、平成28年度から平成31年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

事務の簡素化、民間委託や嘱託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

なお、職員の期末・勤勉手当の年間支給月数を引き下げるとともに、市長、

副市長等の給与削減を実施することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成され、一定の成果が得られたものとして、ショートストーリーなごやを廃止することとした。また、食肉安定供給事業助成について、卸売市場への食肉出荷者に対する出荷経費助成のうち豚のと畜経費助成を廃止するなどの見直しを実施することとした。

施策実現への効果が薄くなっているものとして、一般不妊治療費助成事業の対象者に年齢制限を設けることとした。

対象者が減少したものとして、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入に対する助成を廃止することとした。

事業継続の必要性が低下したものとして、松くい虫の被害が沈静化傾向にあることから、防除事業を廃止することとした。また、寄生虫卵検査が健康診断の必須項目でなくなるため、小学校等における検査及び私立幼稚園に対する助成を廃止することとした。

国との重複・類似事務事業の見直しとして、国の高等学校等就学支援金制度を考慮し、通学に要する経費に係る福祉奨学金を廃止することとした。また、ネフローゼ症候群に対する特定疾患医療給付事業について、経過措置を設けた上で、国の制度へ移行することとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、有料自転車駐車場、生涯学習センター8館に指定管理者制度及び利用料金制度を導入することとした。また、自転車等保管場所を集約することとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の削減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業及び下水道事業では管路センターの業務執行体制の効率化により、自動車運送事業では市バスの民間への管理委託の拡大により、高速度鉄道事業では地下鉄駅務業務の民間への委託及び地下鉄のワンマン運転化の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、消防音楽隊にネーミングライツを導入するなど保有資産の有効活用に努めるほか、新たに犬殺処分ゼロサポート寄附金、地産地消の推進等に対する寄附金を募ることとした。

また、国際展示場駐車場では新設する金城ふ頭駐車場との均衡を考慮し、みどり丘公園墓地では将来的な収支均衡を図るため、それぞれ使用料の改定を行うこととした。

さらに、東山動植物園では新たに開業する営業施設の売上げに応じた還元金及び公式ロゴマーク等のライセンス使用料により、博物館では特別展の県外巡回による物販収入などにより、新たな歳入の確保を図ることとした。このほか、国民健康保険料の収納体制を強化し、収納率の向上に努めることとした。

3 重点戦略への取組み

名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組み及び市政運営の取組みを進めることとし、とりわけ以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

虐待やいじめ、不登校から子どもを救うため、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの増員並びに養護教諭の活用とともに、生徒指導担当教諭等をコーディネーターとすることにより一層の連携強化を図り、全ての中学校における応援体制を強化することとした。あわせて、非常勤のスクールカウンセラー、発達障害対応支援員、部活動外部指導者及び顧問の配置を拡充するほか、学校生活アンケートの実施回数及び対象学年の拡大を予定した。また、キャリア教育や生命尊重教育を推進するとともに、学校における仲間づくり推進事業を拡充することとした。さらに、名古屋市立大学と連携しスクールカウンセラーの養成に取り組むこととした。このほか、第3児童相談所の設計及び用地取得を予定するとともに、児童虐待の発生予防の観点から、特定妊婦訪問支援事業を全区で実施することとした。

安心して子どもを生き育てられる環境づくりでは、平成29年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、保育所等利用待機児童対策として2,189人分の利用

枠を新たに確保するとともに、保育士確保に向けた取組みとして保育士資格の取得支援等を実施することとした。多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、一時保育事業、24時間緊急一時保育事業、病児・病後児デイケア事業を拡充するほか、産休・育休あけ入所予約事業を実施する保育所等を拡大することとした。このほか、妊娠・出産期サポーターを新たに配置するとともに、エリア支援保育所事業及び地域子育て支援拠点事業の拡充を予定した。

また、子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業では実施箇所及び全学年への拡大を、生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業では全区での実施を予定するとともに、両事業を一体的に実施する仕組みを構築することとした。あわせて、学習支援事業により進学した生活保護世帯等の高校生に対する学習支援の継続を予定した。さらに、低所得のひとり親家庭等及び多子世帯の負担を軽減するため、保育所等利用者負担額及び市立幼稚園授業料の減額、私立幼稚園就園奨励補助の増額を予定した。このほかのひとり親家庭に対する支援として、ひとり親家庭応援専門員の配置、高等職業訓練促進資金貸付事業に対する助成、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を新たに実施するとともに、児童扶養手当、ひとり親家庭等生活支援事業、子どもの居場所づくりモデル事業、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を拡充することとした。くわえて、保育所等利用者負担額などについて未婚のひとり親家庭に対する寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用を実施することとした。

子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境づくりとして、肢体不自由学級設置校等へのエレベーター整備の設計を予定した。また、民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置など入所児童の自立支援事業を実施するほか、留守家庭児童健全育成事業における家賃補助限度額を引き上げるなど放課後事業の拡充を予定した。

子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、世界に通用する人材育成をめざした高等学校教育の推進として、工業高等学校及び工芸高等学校の生徒をドイツに派遣し、現地企業の職業訓練生との交流等を予定した。また、学習に困難を抱えている子どもに対する支援として、学習支援講師の配置を拡充し長期休業期間において特設講座を開設するほか、指導者用デジタル教科書を導入し、学力の向上を図ることとした。

地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるため、医療、介護、予防、生活支援、住まいに関する各サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携の推進、介護

の人材確保、認知症施策の推進、生活支援サービスの充実を予定した。

安心して介護を受けられるよう支援するため、特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるとともに、特別養護老人ホームにおける多床室の改修、地域密着型サービス事業所等の消防設備の整備及び高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成を予定した。また、介護保険制度の改正に対応し、地域の実情に応じて多様なサービスを提供するため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとした。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、引き続き、民間鉄道駅舎及び地下鉄駅にエレベーター等を設置するほか、地下鉄名城線・名港線において可動式ホーム柵の整備を進めることとした。

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援するため、障害者生活介護事業所の整備を進めることとした。また、難病対策の推進として、医療費助成や配食サービスの対象者の拡大などを予定した。

(2) 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

災害に強いまちづくりを進めるため、引き続き、市営住宅、金山総合駅連絡通路橋、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄施設等の耐震化や、母子生活支援施設、商店街共同施設など民間建築物の耐震対策に対する支援を予定するとともに、新たに地下街耐震改修等助成を実施することとした。また、区役所講堂、高等学校、生涯学習施設、スポーツ施設等の天井等落下防止対策や、避難所に指定されているコミュニティセンターやスポーツ施設等の窓ガラス飛散防止対策を進めることとした。このほか、市役所、区役所、保健所、消防署の非常用発電機の整備を進めるとともに、大江川の津波対策等に関する調査を予定した。

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援するため、引き続き、家具を固定できるボランティアを養成し、災害時要援護者等の世帯へ派遣するとともに、地域避難行動計画の策定支援や街路灯への海拔表示の拡充を予定した。また、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、食糧・生活必需品・トイレなど災害用備蓄物資の段階的な充実を図ることとした。さらに、津波浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線の移設のほか、防災備蓄スペースの整備、災害ボランティアセンター資器材の購入を予定した。このほか、風水害対策に係る実施計画の策定、大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画策定調査、避難所の給排水機能確保策の調査、指定緊急避難場所等に係る普及啓発を予定

した。

(3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2027年のリニア中央新幹線開業等を見据え、新局を設置して名古屋の認知度及びイメージの向上並びに文化や歴史をはじめとする魅力の向上を図ることにより、観光など国内外の交流促進に積極的に取り組むこととした。

観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促進するため、歴史観光の推進として武将観光情報発信事業などを実施するとともに、シティプロモーションの推進、愛知・名古屋観光プロモーションの推進、宗春公魅力発信事業、なごやめし普及促進事業、インバウンド誘致及びMICE誘致の強化を予定した。また、国際展示場第1展示館移転整備の事業者選定に向けた準備を進めることとした。さらに、東山動植物園において再生整備を進めるとともに、開園80周年記念事業を実施することとした。このほか、科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査を予定した。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、それらを国内外に広く発信するため、名古屋城において本丸御殿の対面所・下御膳所の公開を開始するとともに、重要文化財障壁画の展示を予定するほか、展示収蔵施設の整備に向けた設計等を進めることとした。また、天守閣の整備検討を進めるにあたり、技術提案・交渉方式による公募結果等の報告会や市民アンケート調査などを実施するほか、金シャチ横丁構想を推進するため、整備・運営を行う事業者の選定等を予定した。さらに、歴史の里においてガイダンス施設の整備等を進めることとした。このほか、音楽あふれるまちづくりプロジェクト、名古屋フィルハーモニー交響楽団創立50周年記念公演に対する助成、公会堂の改修を予定した。

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めるため、名古屋駅周辺の市街地整備に向けた整備計画、名古屋駅ターミナル機能強化に向けた整備計画を策定するとともに、名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備を進めることとした。また、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通公園の整備に係る民間提案を受ける準備などを進めることとした。

公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりでは、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大などの検討を行うとともに、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

港・水辺の魅力向上として、レゴランド開業に合わせ、金城ふ頭駐車場の開

設を予定した。また、堀川の納屋橋地区においてヘドロのしゅんせつによる浄化策等を実施することとした。

地域の産業を育成・支援するため、地域経済活性化促進事業助成を実施するほか、引き続き、小規模企業経営力強化支援事業を予定した。

次世代産業を育成・支援するため、新たにスタートアップ企業支援助成、医療介護機器・ロボット開発普及促進事業を実施することとした。また、ロボカップ2017世界大会の開催準備や、国際ユニヴァーサルデザイン会議2016の開催を予定した。

生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいを支援するため、第100回日本陸上競技選手権大会を開催するとともに、瑞穂公園において体育館建設の設計、レクリエーション広場改修の設計、陸上競技場の改築に係る調査を予定した。

このほか、平成28年5月に開催される伊勢志摩サミットに係る歓迎事業を予定した。

4 調和のとれたまちづくり

重点戦略への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、敬老パス・福祉特別乗車券をICカード化するとともに、引き続き、敬老パスの持続可能な制度に向けてのあり方を検討することとした。また、はつらつ長寿プランなごや2018の策定調査を予定した。

児童福祉では、障害児に対する認定こども園特別支援教育・保育事業を実施するほか、老朽化した民間児童養護施設の改築に対する助成を予定した。また、公立保育所の社会福祉法人への移管、公立保育所移転改築の設計、母子生活支援施設にじが丘荘改築基本構想の策定を予定した。

障害者福祉では、障害者差別解消法の施行に伴い、必要な相談体制等の整備及び啓発活動を実施するほか、市バス及び地下鉄において、身体障害者・知的障害者と同様に、精神障害者に対しても割引料金を適用することとした。また、障害者グループホームに対する運営費補助金の対象範囲を知的障害者のみから全ての障害者に拡大することとした。さらに、第5期障害福祉計画の策定調査、

名古屋南歯科保健医療センターの移転開設、障害者グループホーム等の消防設備の整備に対する助成を予定した。

安心して適切な医療を受けられる体制の整備として、名古屋市立大学病院の高度急性期機能を強化するための手術室増設などを実施するほか、災害時医療救護活動のための看護職員等の確保、西区休日急病診療所の改築、東部医療センター病棟の改築を予定した。

健康な生活の支援では、胃がん検診における内視鏡検査の追加などがん対策を推進するほか、特定不妊治療費助成事業の拡充を予定した。また、動物愛護・管理の推進として、飼い犬の鑑札及び注射済票の交付事務等を委託し、飼い主等が申請手続きのできる場所を拡充することとした。さらに、国民健康保険の被保険者の健康を保持増進するため、健康ポイント事業など保健事業実施計画に基づく事業を予定した。

このほか、福祉都市環境整備指針の改定、福祉コンシェルジュの配置拡充、八事斎場の再整備に向けた調査、保護施設・特別養護老人ホーム厚生院の機能等調査及び保護施設植田寮の改築等調査を予定した。

消費税引き上げの影響に伴う対策として、引き続き、臨時福祉給付金を支給するとともに、低所得の年金受給者等に対する支援として、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給することとした。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、火薬類取締法等に係る権限移譲に向けた消防情報システムの改修を予定した。また、救急需要増加への対応として、救急隊増隊のための中消防署の改修を行うとともに、指令管制システムへの予告指令機能の導入等を予定した。このほか、役割や活動を限定した機能別消防団を新設することとした。

災害対策の推進として、河川などの整備や地下鉄施設の浸水対策を行うとともに、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進することとした。また、過去の災害に対する教訓等の啓発を図ることとした。このほか、引き続き、岩手県陸前高田市等への職員派遣や被災者支援ボランティアセンターの運営など東日本大震災の被災地域への支援を行うこととした。

環境の保全では、低炭素都市なごや戦略実行計画の改定に着手するとともに、湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験を予定した。また、フェアトレードの普及啓発を図ることとした。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとし

た。

廃棄物の減量と処理では、スプレー缶類の排出方法を穴あけ不要に変更するほか、家庭系ごみの3Rの普及啓発及び事業系ごみの3Rの啓発・指導を予定した。また、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新を進めるとともに、南陽工場設備更新に係る調査を実施することとした。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、日本語指導が必要な児童生徒への支援の拡充を予定した。また、障害児の学習環境を整備するため、看護介助員等の配置を拡充することとした。このほか、給食用磁器食器等への更新、特別支援学校必要教室確保策の検討、郷土の歴史学習の充実、子ども・教育に関する総合的な応援体制に関する調査、教育館移転改築の設計等を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、土曜日の教育活動推進事業の拡充を予定した。また、瑞穂公園野球場防球ネットの整備、市体育館空調設備等整備の設計を実施することとした。

文化の振興として、昭和 cultura 小劇場を開設するとともに、平成29年度に開催予定のランス美術館名品展に向けた美術館の改修を行うこととした。また、次期文化振興計画の策定、金山南ビルボストン美術館棟の活用調査、大・中規模ホール施設に必要な機能に関する調査を予定した。このほか、引き続き、歴史文化普及啓発事業及び子どもまちかど文化プロジェクトを実施することとした。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を進めるとともに、空家等対策計画の策定準備を予定した。また、犯罪が起こりにくいまちをめざして、地域における防犯カメラの設置及び防犯灯のLED化に対する助成を拡充することとした。さらに、地域における人々のつながりの確保や新たな担い手の育成など地域コミュニティの活性化に向けた支援を予定した。

男女平等参画の推進として、女性の活躍推進事業及び男性のための相談事業の拡充を予定した。

国際交流の推進として、第2次多文化共生推進プランの策定を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、椿町線・笹島線の整備などささしまライブ24地区の整備を進めるほか、納屋橋東地区、栄一丁目6番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地

区等の土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、良質な住まいづくりとして、市営住宅における地域コミュニティ形成モデル事業を予定した。

総合交通体系の形成をめざし、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差、東名高速道路守山スマートインターチェンジの整備を進めることとした。

市営交通事業の推進として、市バス路線市域外延伸の社会実験、地下鉄女性専用車両の名城線・名港線への拡大を予定するほか、伏見駅構内における魅力的な商業エリアの整備に向けた設計を実施することとした。また、市内在住等の中学3年生に市バス・地下鉄の一日乗車券を無料交付することとした。

情報・通信では、社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発などを進めるとともに、県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修等を予定した。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。

このほか、世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する調査等を予定した。

<市民の経済>

産業の振興では、航空宇宙産業設備投資促進助成の対象者を拡大するほか、引き続き、中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業を予定した。

金融対策では、融資目標額の拡大や、新事業創出資金等の融資期間の延長、経営活性化資金における不動産担保融資制度の創設を予定した。

都市農業の振興では、市内の農産物を地元で消費する地産地消を推進することとした。

消費生活の安定・向上では、中央卸売市場北部市場の水産棟積込所有蓋化の設計を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。また、杉原千畝顕彰事業を予定した。

市民サービスでは、住民自治をより一層推進するため、全区での区民会議の開催や、区まちづくり基金の設置を予定するとともに、引き続き、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めることとした。また、中村区役所の改築に向けた基本構想策定調査を予定した。

公共施設のアセットマネジメントを推進するため、市設建築物については消防署などのリニューアル改修、応急保全等により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化などを図ることとした。また、学校施設長寿命化計画の策定を予定した。

このほか、行政不服審査会の設置、東京事務所の移転、選挙権年齢引下げに伴う啓発、参議院議員通常選挙の執行及び市長選挙の執行準備を予定した。

歳入歳出予算の総額

会 計 名	平成 28 年度	(イ)平成27年度	(ロ)平成27年度	対前年度予算額の増△減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
一 般 会 計	1,085,601,000	1,072,256,000	1,072,360,578	13,345,000	1.2	13,240,422	1.2
特 別 会 計	1,139,460,681	1,152,282,141	1,152,282,141	△ 12,821,460	△ 1.1	△ 12,821,460	△ 1.1
国 民 健 康 計 保 險 会 計	245,492,129	250,096,656	250,096,656	△ 4,604,527	△ 1.8	△ 4,604,527	△ 1.8
後 期 高 齢 者 計 医 療 会 計	50,232,143	48,822,125	48,822,125	1,410,018	2.9	1,410,018	2.9
介 護 保 険 計 会 計	177,711,321	170,357,227	170,357,227	7,354,094	4.3	7,354,094	4.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	1,319,236	1,121,236	1,121,236	198,000	17.7	198,000	17.7
市 場 及 び と 畜 場 会 計	8,099,533	7,957,556	7,957,556	141,977	1.8	141,977	1.8
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	150,000	495,600	495,600	△ 345,600	△ 69.7	△ 345,600	△ 69.7
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	1,157,989	1,663,605	1,663,605	△ 505,616	△ 30.4	△ 505,616	△ 30.4
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	1,702,723	797,171	797,171	905,552	113.6	905,552	113.6
基 金 会 計	114,006,229	120,518,692	120,518,692	△ 6,512,463	△ 5.4	△ 6,512,463	△ 5.4
用 地 先 行 取 得 会 計	15,068,116	15,253,457	15,253,457	△ 185,341	△ 1.2	△ 185,341	△ 1.2
公 債 会 計	524,521,262	535,198,816	535,198,816	△ 10,677,554	△ 2.0	△ 10,677,554	△ 2.0
合 計	2,225,061,681	2,224,538,141	2,224,642,719	523,540	0.0	418,962	0.0

会 計 名	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減				
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %	
公営企業会計	収入	344,876,838	343,221,599	343,221,599	1,655,239	0.5	1,655,239	0.5
	支出	435,816,906	438,108,526	438,108,526	△ 2,291,620	△ 0.5	△ 2,291,620	△ 0.5
病院事業 会 計	収入	36,105,600	36,374,257	36,374,257	△ 268,657	△ 0.7	△ 268,657	△ 0.7
	支出	40,010,279	39,382,506	39,382,506	627,773	1.6	627,773	1.6
水道事業 会 計	収入	55,304,042	56,417,393	56,417,393	△ 1,113,351	△ 2.0	△ 1,113,351	△ 2.0
	支出	74,188,092	75,241,171	75,241,171	△ 1,053,079	△ 1.4	△ 1,053,079	△ 1.4
工業用水道 事業会計	収入	1,041,110	1,000,260	1,000,260	40,850	4.1	40,850	4.1
	支出	1,568,291	1,613,396	1,613,396	△ 45,105	△ 2.8	△ 45,105	△ 2.8
下水道事業 会 計	収入	103,779,902	105,134,819	105,134,819	△ 1,354,917	△ 1.3	△ 1,354,917	△ 1.3
	支出	141,529,283	144,786,528	144,786,528	△ 3,257,245	△ 2.2	△ 3,257,245	△ 2.2
自動車運送 事業会計	収入	27,654,375	25,920,660	25,920,660	1,733,715	6.7	1,733,715	6.7
	支出	28,267,265	26,874,937	26,874,937	1,392,328	5.2	1,392,328	5.2
高速度鉄道 事業会計	収入	120,991,809	118,374,210	118,374,210	2,617,599	2.2	2,617,599	2.2
	支出	150,253,696	150,209,988	150,209,988	43,708	0.0	43,708	0.0
総 計	歳入	2,569,938,519	2,567,759,740	2,567,864,318	2,178,779	0.1	2,074,201	0.1
	歳出	2,660,878,587	2,662,646,667	2,662,751,245	△ 1,768,080	△ 0.1	△ 1,872,658	△ 0.1

(注) (1)平成27年度予算額中科目を変更したものは、便宜上本年度該当科目に組替計上した。以下各表について同じ。

(2)平成27年度現計予算額は、平成28年2月10日現在による。以下各表について同じ。

歳入歳出予算の純計額

歳 入

会 計 名	平成28年度 予算純計額 千円	(イ)平成27年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一般会計	1,080,335,627	1,068,726,855	1,068,831,433	11,608,772	1.1	11,504,194	1.1
特別会計	461,128,140	456,996,869	456,996,869	4,131,271	0.9	4,131,271	0.9
国民健康 保険会計	218,957,873	223,005,881	223,005,881	△ 4,048,008	△ 1.8	△ 4,048,008	△ 1.8
後期高齢者 医療会計	25,142,575	24,155,455	24,155,455	987,120	4.1	987,120	4.1
介護保険会計	151,040,766	144,826,356	144,826,356	6,214,410	4.3	6,214,410	4.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,138,236	1,009,236	1,009,236	129,000	12.8	129,000	12.8
市場及び と畜場会計	5,365,164	5,178,152	5,178,152	187,012	3.6	187,012	3.6
土地区画整理 組合貸付金会計	150,000	435,000	435,000	△ 285,000	△ 65.5	△ 285,000	△ 65.5
市街地再開 発事業会計	334,506	244,761	244,761	89,745	36.7	89,745	36.7
墓地公園整備 事業会計	867,619	587,585	587,585	280,034	47.7	280,034	47.7
基金会計	2,752,158	1,066,560	1,066,560	1,685,598	158.0	1,685,598	158.0
用地先 行計	2,452,001	2,758,001	2,758,001	△ 306,000	△ 11.1	△ 306,000	△ 11.1
公債会計	52,927,242	53,729,882	53,729,882	△ 802,640	△ 1.5	△ 802,640	△ 1.5
合 計	1,541,463,767	1,525,723,724	1,525,828,302	15,740,043	1.0	15,635,465	1.0

会 計 名	平成 28 年度 予算純計額 千円	(イ)平成27年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
公 営 企 業 会 計	266,019,391	266,647,597	266,647,597	△ 628,206	△ 0.2	△ 628,206	△ 0.2
病 院 事 業 会 計	30,727,883	30,277,211	30,277,211	450,672	1.5	450,672	1.5
水 道 事 業 会 計	53,226,891	54,451,789	54,451,789	△ 1,224,898	△ 2.2	△ 1,224,898	△ 2.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,036,804	997,454	997,454	39,350	3.9	39,350	3.9
下 水 会 道 事 業 会 計	68,607,140	68,952,830	68,952,830	△ 345,690	△ 0.5	△ 345,690	△ 0.5
自 動 車 運 送 事 業 会 計	13,767,907	13,367,999	13,367,999	399,908	3.0	399,908	3.0
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	98,652,766	98,600,314	98,600,314	52,452	0.1	52,452	0.1
総 計	1,807,483,158	1,792,371,321	1,792,475,899	15,111,837	0.8	15,007,259	0.8

歳 出

会 計 名	平成 28 年度 予算純計額 千円	(イ)平成27年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一 般 会 計	923,416,108	909,910,945	910,015,523	13,505,163	1.5	13,400,585	1.5
特 別 会 計	546,330,293	544,018,283	544,018,283	2,312,010	0.4	2,312,010	0.4
国 民 健 康 保 険 会 計	245,492,129	250,096,656	250,096,656	△ 4,604,527	△ 1.8	△ 4,604,527	△ 1.8
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	50,232,143	48,822,125	48,822,125	1,410,018	2.9	1,410,018	2.9
介 護 保 険 会 計	177,711,321	170,357,227	170,357,227	7,354,094	4.3	7,354,094	4.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	1,319,236	1,121,236	1,121,236	198,000	17.7	198,000	17.7
市 場 及 び と 畜 場 会 計	8,099,308	7,957,391	7,957,391	141,917	1.8	141,917	1.8
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	150,000	495,600	495,600	△ 345,600	△ 69.7	△ 345,600	△ 69.7
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	1,157,941	1,663,189	1,663,189	△ 505,248	△ 30.4	△ 505,248	△ 30.4

会 計 名	平成 28 年 度 予 算 純 計 額	(イ)平成27年度 当 初 予 算 純 計 額 千 円	(ロ)平成27年度 現 計 予 算 純 計 額 千 円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
				(イ) に 比 し 千 円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千 円	割 合 %
墓 地 公 園 整 備 計 事 業 会 計	1,702,723	797,137	797,137	905,586	113.6	905,586	113.6
基 金 会 計	1,088,818	1,037,302	1,037,302	51,516	5.0	51,516	5.0
用 地 先 行 計 取 得 会 計	8,061,309	7,848,368	7,848,368	212,941	2.7	212,941	2.7
公 債 会 計	53,018,081	53,822,052	53,822,052	△ 803,971	△ 1.5	△ 803,971	△ 1.5
合 計	1,471,449,117	1,453,929,228	1,454,033,806	17,519,889	1.2	17,415,311	1.2
公 営 企 業 会 計	343,346,480	349,872,163	349,872,163	△ 6,525,683	△ 1.9	△ 6,525,683	△ 1.9
病 院 事 業 会 計	35,618,771	36,683,129	36,683,129	△ 1,064,358	△ 2.9	△ 1,064,358	△ 2.9
水 道 事 業 会 計	54,460,963	56,108,241	56,108,241	△ 1,647,278	△ 2.9	△ 1,647,278	△ 2.9
工 業 用 水 道 計 事 業 会 計	838,100	798,721	798,721	39,379	4.9	39,379	4.9
下 水 道 計 事 業 会 計	101,589,508	103,487,105	103,487,105	△ 1,897,597	△ 1.8	△ 1,897,597	△ 1.8
自 動 車 運 送 計 事 業 会 計	25,263,775	25,325,447	25,325,447	△ 61,672	△ 0.2	△ 61,672	△ 0.2
高 速 度 鉄 道 計 事 業 会 計	125,575,363	127,469,520	127,469,520	△ 1,894,157	△ 1.5	△ 1,894,157	△ 1.5
総 計	1,814,795,597	1,803,801,391	1,803,905,969	10,994,206	0.6	10,889,628	0.6

各会計科目別予算額比較
一 般 会 計

科 目	平成 28 年 度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 税	506,481,000	500,072,000	500,072,000	6,409,000	1.3	6,409,000	1.3
地 方 譲 与 税	6,171,000	6,195,000	6,195,000	△ 24,000	△ 0.4	△ 24,000	△ 0.4
県 税 交 付 金	67,453,000	66,901,000	66,901,000	552,000	0.8	552,000	0.8
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	7,000	7,000	7,000	—	0.0	—	0.0
地方特例交付金	1,260,000	1,220,000	1,220,000	40,000	3.3	40,000	3.3
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	0.0	—	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	0.0	—	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	46,984,838	46,248,322	46,248,322	736,516	1.6	736,516	1.6
国 庫 支 出 金	183,832,347	175,624,600	175,644,600	8,207,747	4.7	8,187,747	4.7
県 支 出 金	52,567,823	50,951,239	50,951,239	1,616,584	3.2	1,616,584	3.2
財 産 収 入	7,032,821	7,922,821	7,922,821	△ 890,000	△ 11.2	△ 890,000	△ 11.2
寄 附 金	321,754	407,328	407,328	△ 85,574	△ 21.0	△ 85,574	△ 21.0
繰 入 金	9,996,882	12,555,043	12,555,043	△ 2,558,161	△ 20.4	△ 2,558,161	△ 20.4
繰 越 金	1	1	84,579	—	0.0	△ 84,578	著減
諸 収 入	129,386,534	127,505,646	127,505,646	1,880,888	1.5	1,880,888	1.5
市 債	68,106,000	70,646,000	70,646,000	△ 2,540,000	△ 3.6	△ 2,540,000	△ 3.6
計	1,085,601,000	1,072,256,000	1,072,360,578	13,345,000	1.2	13,240,422	1.2

科 目	平成28年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 出)							
議 会 費	2,498,320	2,562,407	2,562,407	△ 64,087	△ 2.5	△ 64,087	△ 2.5
総 務 費	43,558,788	51,594,913	51,626,691	△ 8,036,125	△ 15.6	△ 8,067,903	△ 15.6
健 康 福 祉 費	323,063,233	311,381,483	311,381,483	11,681,750	3.8	11,681,750	3.8
子 ども 青 少 年 費	151,363,256	146,053,523	146,053,523	5,309,733	3.6	5,309,733	3.6
環 境 費	38,612,134	36,413,213	36,413,213	2,198,921	6.0	2,198,921	6.0
市 民 経 済 費	100,741,804	101,028,961	101,033,961	△ 287,157	△ 0.3	△ 292,157	△ 0.3
観 光 文 化 交 流 費	11,291,881	10,083,429	10,151,229	1,208,452	12.0	1,140,652	11.2
緑 政 土 木 費	63,651,872	63,931,137	63,931,137	△ 279,265	△ 0.4	△ 279,265	△ 0.4
住 宅 都 市 費	53,134,437	48,386,171	48,386,171	4,748,266	9.8	4,748,266	9.8
消 防 費	27,542,996	29,966,426	29,966,426	△ 2,423,430	△ 8.1	△ 2,423,430	△ 8.1
教 育 費	81,058,891	80,398,972	80,398,972	659,919	0.8	659,919	0.8
公 債 費	132,550,428	134,643,767	134,643,767	△ 2,093,339	△ 1.6	△ 2,093,339	△ 1.6
諸 支 出 金	56,432,960	55,711,598	55,711,598	721,362	1.3	721,362	1.3
予 備 費	100,000	100,000	100,000	—	0.0	—	0.0
計	1,085,601,000	1,072,256,000	1,072,360,578	13,345,000	1.2	13,240,422	1.2

国民健康保険特別会計

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
国民健康保険収入	218,957,872	223,005,880	223,005,880	△ 4,048,008	△ 1.8	△ 4,048,008	△ 1.8
繰 入 金	26,534,256	27,090,775	27,090,775	△ 556,519	△ 2.1	△ 556,519	△ 2.1
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	245,492,129	250,096,656	250,096,656	△ 4,604,527	△ 1.8	△ 4,604,527	△ 1.8
(歳 出)							
国民健康保険費	245,472,129	250,076,656	250,076,656	△ 4,604,527	△ 1.8	△ 4,604,527	△ 1.8
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	245,492,129	250,096,656	250,096,656	△ 4,604,527	△ 1.8	△ 4,604,527	△ 1.8

後期高齢者医療特別会計

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
後期高齢者 医 療 収 入	25,142,574	24,155,454	24,155,454	987,120	4.1	987,120	4.1
繰 入 金	25,089,568	24,666,670	24,666,670	422,898	1.7	422,898	1.7
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	50,232,143	48,822,125	48,822,125	1,410,018	2.9	1,410,018	2.9
(歳 出)							
後期高齢者医療費	50,212,143	48,802,125	48,802,125	1,410,018	2.9	1,410,018	2.9
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	50,232,143	48,822,125	48,822,125	1,410,018	2.9	1,410,018	2.9

介護保険特別会計

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
介護保険収入	150,314,507	144,615,898	144,615,898	5,698,609	3.9	5,698,609	3.9
繰 入 金	26,848,679	25,530,871	25,530,871	1,317,808	5.2	1,317,808	5.2
繰 越 金	548,135	210,458	210,458	337,677	160.4	337,677	160.4
計	177,711,321	170,357,227	170,357,227	7,354,094	4.3	7,354,094	4.3
(歳 出)							
介護保険費	177,691,321	170,337,227	170,337,227	7,354,094	4.3	7,354,094	4.3
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	177,711,321	170,357,227	170,357,227	7,354,094	4.3	7,354,094	4.3

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
母子父子寡婦福祉 資 金 収 入	696,236	701,236	701,236	△ 5,000	△ 0.7	△ 5,000	△ 0.7
繰 入 金	181,000	112,000	112,000	69,000	61.6	69,000	61.6
繰 越 金	80,000	84,000	84,000	△ 4,000	△ 4.8	△ 4,000	△ 4.8
市 債	362,000	224,000	224,000	138,000	61.6	138,000	61.6
計	1,319,236	1,121,236	1,121,236	198,000	17.7	198,000	17.7
(歳 出)							
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	1,319,236	1,121,236	1,121,236	198,000	17.7	198,000	17.7
計	1,319,236	1,121,236	1,121,236	198,000	17.7	198,000	17.7

市場及びと畜場特別会計

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
卸売市場収入	4,455,273	4,387,245	4,387,245	68,028	1.6	68,028	1.6
食肉流通施設収入	3,644,260	3,570,311	3,570,311	73,949	2.1	73,949	2.1
計	8,099,533	7,957,556	7,957,556	141,977	1.8	141,977	1.8
(歳 出)							
卸売市場費	4,455,273	4,387,245	4,387,245	68,028	1.6	68,028	1.6
食肉流通施設費	3,644,260	3,570,311	3,570,311	73,949	2.1	73,949	2.1
計	8,099,533	7,957,556	7,957,556	141,977	1.8	141,977	1.8

土地区画整理組合貸付金特別会計

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
事業収入	100,000	250,000	250,000	△ 150,000	△ 60.0	△ 150,000	△ 60.0
市 債	50,000	185,000	185,000	△ 135,000	△ 73.0	△ 135,000	△ 73.0
〔繰入金〕	—	60,600	60,600	△ 60,600	皆減	△ 60,600	皆減
計	150,000	495,600	495,600	△ 345,600	△ 69.7	△ 345,600	△ 69.7
(歳 出)							
土地区画整理組合 貸 付 金	150,000	495,600	495,600	△ 345,600	△ 69.7	△ 345,600	△ 69.7
計	150,000	495,600	495,600	△ 345,600	△ 69.7	△ 345,600	△ 69.7

市街地再開発事業特別会計

科 目	平成 28 年 度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市街地再開発事業収入	229,506	199,761	199,761	29,745	14.9	29,745	14.9
繰入金	823,483	1,418,844	1,418,844	△ 595,361	△ 42.0	△ 595,361	△ 42.0
市 債	105,000	45,000	45,000	60,000	133.3	60,000	133.3
計	1,157,989	1,663,605	1,663,605	△ 505,616	△ 30.4	△ 505,616	△ 30.4
(歳 出)							
市街地再開発事業費	1,157,989	1,663,605	1,663,605	△ 505,616	△ 30.4	△ 505,616	△ 30.4
計	1,157,989	1,663,605	1,663,605	△ 505,616	△ 30.4	△ 505,616	△ 30.4

墓地公園整備事業特別会計

科 目	平成 28 年 度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
墓地整備事業収入	975,258	620,004	620,004	355,254	57.3	355,254	57.3
公園整備事業収入	727,465	177,167	177,167	550,298	310.6	550,298	310.6
計	1,702,723	797,171	797,171	905,552	113.6	905,552	113.6
(歳 出)							
墓地整備事業費	975,258	620,004	620,004	355,254	57.3	355,254	57.3
公園整備事業費	727,465	177,167	177,167	550,298	310.6	550,298	310.6
計	1,702,723	797,171	797,171	905,552	113.6	905,552	113.6

基金特別会計

科 目	平成28年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
教育基金収入	135,400	216,768	216,768	△ 81,368	△ 37.5	△ 81,368	△ 37.5
住宅敷金 積立基金収入	648,945	613,440	613,440	35,505	5.8	35,505	5.8
名古屋城整備 積立基金収入	5,121	5,117	5,117	4	0.1	4	0.1
名古屋城本丸御殿 積立基金収入	654,027	692,738	692,738	△ 38,711	△ 5.6	△ 38,711	△ 5.6
文化振興事業 積立基金収入	50,686	50,686	50,686	—	0.0	—	0.0
国際交流事業 積立基金収入	8,819	8,818	8,818	1	0.0	1	0.0
大規模施設整備 積立基金収入	5,378,163	2,262,284	2,262,284	3,115,879	137.7	3,115,879	137.7
高速度鉄道建設 積立基金収入	133	133	133	—	0.0	—	0.0
環境保全基金収入	3,504	3,504	3,504	—	0.0	—	0.0
中区役所等 管理基金収入	56,759	115,802	115,802	△ 59,043	△ 51.0	△ 59,043	△ 51.0
介護給付費準備 基金収入	733,417	906,644	906,644	△ 173,227	△ 19.1	△ 173,227	△ 19.1
震災対策事業 基金収入	633,820	5,548,832	5,548,832	△ 4,915,012	△ 88.6	△ 4,915,012	△ 88.6
区まちづくり 基金収入	16,001	—	—	16,001	皆増	16,001	皆増
公債償還基金収入	105,627,145	105,532,867	105,532,867	94,278	0.1	94,278	0.1
財政調整基金収入	54,289	4,561,059	4,561,059	△ 4,506,770	△ 98.8	△ 4,506,770	△ 98.8
計	114,006,229	120,518,692	120,518,692	△ 6,512,463	△ 5.4	△ 6,512,463	△ 5.4

科 目	平成 28 年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 出)							
教 育 基 金	135,400	216,768	216,768	△ 81,368	△ 37.5	△ 81,368	△ 37.5
住宅敷金積立基金	648,945	613,440	613,440	35,505	5.8	35,505	5.8
名古屋城整備 積立基金	5,121	5,117	5,117	4	0.1	4	0.1
名古屋城本丸 御殿積立基金	654,027	692,738	692,738	△ 38,711	△ 5.6	△ 38,711	△ 5.6
文化振興事業 積立基金	50,686	50,686	50,686	—	0.0	—	0.0
国際交流事業 積立基金	8,819	8,818	8,818	1	0.0	1	0.0
大規模施設整備 積立基金	5,378,163	2,262,284	2,262,284	3,115,879	137.7	3,115,879	137.7
高速度鉄道建設 積立基金	133	133	133	—	0.0	—	0.0
環境保全基金	3,504	3,504	3,504	—	0.0	—	0.0
中区役所等 管理基金	56,759	115,802	115,802	△ 59,043	△ 51.0	△ 59,043	△ 51.0
介護給付費 準備基金	733,417	906,644	906,644	△ 173,227	△ 19.1	△ 173,227	△ 19.1
震災対策事業基金	633,820	5,548,832	5,548,832	△ 4,915,012	△ 88.6	△ 4,915,012	△ 88.6
区まちづくり基金	16,001	—	—	16,001	皆増	16,001	皆増
公債償還基金	105,627,145	105,532,867	105,532,867	94,278	0.1	94,278	0.1
財政調整基金	54,289	4,561,059	4,561,059	△ 4,506,770	△ 98.8	△ 4,506,770	△ 98.8
計	114,006,229	120,518,692	120,518,692	△ 6,512,463	△ 5.4	△ 6,512,463	△ 5.4

用地先行取得特別会計

科 目	平成28年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
公共用地先行 取得資金収入	13,078,945	12,980,407	12,980,407	98,538	0.8	98,538	0.8
都市開発用地 取得資金収入	1,989,170	2,273,049	2,273,049	△ 283,879	△ 12.5	△ 283,879	△ 12.5
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	15,068,116	15,253,457	15,253,457	△ 185,341	△ 1.2	△ 185,341	△ 1.2
(歳 出)							
公共用地先行 取 得 費	13,078,746	12,980,208	12,980,208	98,538	0.8	98,538	0.8
都市開発用地 取 得 費	1,989,170	2,273,049	2,273,049	△ 283,879	△ 12.5	△ 283,879	△ 12.5
予 備 費	200	200	200	—	0.0	—	0.0
計	15,068,116	15,253,457	15,253,457	△ 185,341	△ 1.2	△ 185,341	△ 1.2

公債特別会計

科 目	平成28年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
公 債	215,813,000	219,276,000	219,276,000	△ 3,463,000	△ 1.6	△ 3,463,000	△ 1.6
繰 入 金	308,668,260	315,862,814	315,862,814	△ 7,194,554	△ 2.3	△ 7,194,554	△ 2.3
繰 越 金	40,000	60,000	60,000	△ 20,000	△ 33.3	△ 20,000	△ 33.3
諸 収 入	2	2	2	—	0.0	—	0.0
計	524,521,262	535,198,816	535,198,816	△ 10,677,554	△ 2.0	△ 10,677,554	△ 2.0
(歳 出)							
繰 出 金	115,120,000	119,692,000	119,692,000	△ 4,572,000	△ 3.8	△ 4,572,000	△ 3.8
公 債 費	409,401,262	415,506,816	415,506,816	△ 6,105,554	△ 1.5	△ 6,105,554	△ 1.5
計	524,521,262	535,198,816	535,198,816	△ 10,677,554	△ 2.0	△ 10,677,554	△ 2.0

病院事業会計

科 目	平成28年度 予 定 額 千円	(イ)平成27年度 当初予定額 千円	(ロ)平成27年度 現計予定額 千円	対前年度予定額の増△減				
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	東 部 医 療 センター収益	15,281,257	15,735,253	15,735,253	△ 453,996	△ 2.9	△ 453,996	△ 2.9
	西 部 医 療 センター収益	17,824,821	17,867,028	17,867,028	△ 42,207	△ 0.2	△ 42,207	△ 0.2
	緑市民病院収益	573,571	513,752	513,752	59,819	11.6	59,819	11.6
	計	33,679,649	34,116,033	34,116,033	△ 436,384	△ 1.3	△ 436,384	△ 1.3
	(支 出)							
	東 部 医 療 センター費	15,988,151	16,129,438	16,129,438	△ 141,287	△ 0.9	△ 141,287	△ 0.9
	西 部 医 療 センター費	18,099,623	17,851,403	17,851,403	248,220	1.4	248,220	1.4
	緑市民病院費	513,451	523,018	523,018	△ 9,567	△ 1.8	△ 9,567	△ 1.8
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	—	0.0	—	0.0
計	34,602,225	34,504,859	34,504,859	97,366	0.3	97,366	0.3	
収 支 差 額	△ 922,576	△ 388,826	△ 388,826	△ 533,750		△ 533,750		
資 本 的 収 支	(収 入)							
	東 部 医 療 セン ター資本収入	1,506,586	859,646	859,646	646,940	75.3	646,940	75.3
	西 部 医 療 セン ター資本収入	669,703	1,143,978	1,143,978	△ 474,275	△ 41.5	△ 474,275	△ 41.5
	緑 市 民 病 院 資 本 収 入	249,662	254,600	254,600	△ 4,938	△ 1.9	△ 4,938	△ 1.9
	計	2,425,951	2,258,224	2,258,224	167,727	7.4	167,727	7.4
	(消費税資本的 収支調整額等)	(2,982,103)	(2,619,423)	(2,619,423)	(362,680)		(362,680)	
	(支 出)							
東 部 医 療 セン ター資本支出	1,985,475	1,442,857	1,442,857	542,618	37.6	542,618	37.6	
西 部 医 療 セン ター資本支出	3,085,895	2,945,183	2,945,183	140,712	4.8	140,712	4.8	

科 目	平成 28 年度 予 定 額 千円	(イ)平成27年度 当初予定額 千円	(ロ)平成27年度 現計予定額 千円	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減					
				(イ) に 比 し 千 円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千 円	割 合 %		
資本的 収支									
緑市民病院 資本支出	336,684	489,607	489,607	△ 152,923	△ 31.2	△ 152,923	△ 31.2		
計	5,408,054	4,877,647	4,877,647	530,407	10.9	530,407	10.9		
収 入 合 計	36,105,600	36,374,257	36,374,257	△ 268,657	△ 0.7	△ 268,657	△ 0.7		
支 出 合 計	40,010,279	39,382,506	39,382,506	627,773	1.6	627,773	1.6		

水道事業会計

科 目	平成 28 年度 予 定 額 千円	(イ)平成27年度 当初予定額 千円	(ロ)平成27年度 現計予定額 千円	対前年度予定額の増△減				
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	水道事業収益	49,450,503	49,894,063	49,894,063	△ 443,560	△ 0.9	△ 443,560	△ 0.9
	計	49,450,503	49,894,063	49,894,063	△ 443,560	△ 0.9	△ 443,560	△ 0.9
	(支 出)							
	水道経営費	48,757,503	49,736,063	49,736,063	△ 978,560	△ 2.0	△ 978,560	△ 2.0
	計	48,757,503	49,736,063	49,736,063	△ 978,560	△ 2.0	△ 978,560	△ 2.0
	収 支 差 額	693,000	158,000	158,000	535,000		535,000	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	5,853,539	6,523,330	6,523,330	△ 669,791	△ 10.3	△ 669,791	△ 10.3
	計	5,853,539	6,523,330	6,523,330	△ 669,791	△ 10.3	△ 669,791	△ 10.3
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(19,577,050)	(18,981,778)	(18,981,778)	(595,272)		(595,272)	
	(支 出)							
	資本的支出	25,430,589	25,505,108	25,505,108	△ 74,519	△ 0.3	△ 74,519	△ 0.3
	計	25,430,589	25,505,108	25,505,108	△ 74,519	△ 0.3	△ 74,519	△ 0.3
	収 入 合 計	55,304,042	56,417,393	56,417,393	△ 1,113,351	△ 2.0	△ 1,113,351	△ 2.0
	支 出 合 計	74,188,092	75,241,171	75,241,171	△ 1,053,079	△ 1.4	△ 1,053,079	△ 1.4

工業用水道事業会計

科 目	平成 28 年 度	(イ)平成27年度	(ロ)平成27年度	対前年度予定額の増△減				
	予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %	
収 益 的	(収 入)							
	工業用水道 事業収益	1,004,107	986,923	986,923	17,184	1.7	17,184	1.7
	計	1,004,107	986,923	986,923	17,184	1.7	17,184	1.7
収 支 的	(支 出)							
	工業用水道 経営費	999,107	981,923	981,923	17,184	1.8	17,184	1.8
	計	999,107	981,923	981,923	17,184	1.8	17,184	1.8
	収 支 差 額	5,000	5,000	5,000	—		—	
資 本 的	(収 入)							
	資本的収入	37,003	13,337	13,337	23,666	177.4	23,666	177.4
	計	37,003	13,337	13,337	23,666	177.4	23,666	177.4
収 支 的	(当年度分損益 勘定留保資金等)	(532,181)	(618,136)	(618,136)	(△ 85,955)		(△ 85,955)	
	(支 出)							
	資本的支出	569,184	631,473	631,473	△ 62,289	△ 9.9	△ 62,289	△ 9.9
	計	569,184	631,473	631,473	△ 62,289	△ 9.9	△ 62,289	△ 9.9
	収 入 合 計	1,041,110	1,000,260	1,000,260	40,850	4.1	40,850	4.1
	支 出 合 計	1,568,291	1,613,396	1,613,396	△ 45,105	△ 2.8	△ 45,105	△ 2.8

下水道事業会計

科 目	平成 28 年度 予 定 額 千円	(イ)平成27年度 当初予定額 千円	(ロ)平成27年度 現計予定額 千円	対前年度予定額の増△減				
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	下水道事業収益	74,634,979	75,333,461	75,333,461	△ 698,482	△ 0.9	△ 698,482	△ 0.9
	計	74,634,979	75,333,461	75,333,461	△ 698,482	△ 0.9	△ 698,482	△ 0.9
	(支 出)							
	下水道経営費	74,117,979	75,231,461	75,231,461	△ 1,113,482	△ 1.5	△ 1,113,482	△ 1.5
	計	74,117,979	75,231,461	75,231,461	△ 1,113,482	△ 1.5	△ 1,113,482	△ 1.5
	収 支 差 額	517,000	102,000	102,000	415,000		415,000	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	29,144,923	29,801,358	29,801,358	△ 656,435	△ 2.2	△ 656,435	△ 2.2
	計	29,144,923	29,801,358	29,801,358	△ 656,435	△ 2.2	△ 656,435	△ 2.2
	(当年度分損益 勘定留保資金等)	(38,269,679)	(39,762,711)	(39,762,711)	(△ 1,493,032)		(△ 1,493,032)	
	(支 出)							
	資本的支出	67,411,304	69,555,067	69,555,067	△ 2,143,763	△ 3.1	△ 2,143,763	△ 3.1
計	67,411,304	69,555,067	69,555,067	△ 2,143,763	△ 3.1	△ 2,143,763	△ 3.1	
収 入 合 計	103,779,902	105,134,819	105,134,819	△ 1,354,917	△ 1.3	△ 1,354,917	△ 1.3	
支 出 合 計	141,529,283	144,786,528	144,786,528	△ 3,257,245	△ 2.2	△ 3,257,245	△ 2.2	

自動車運送事業会計

科 目		平成 28 年度 予 定 額 千円	(イ)平成27年度 当初予定額 千円	(ロ)平成27年度 現計予定額 千円	対前年度予定額の増△減			
					(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	自動車運送 事業収益	25,275,687	24,969,801	24,969,801	305,886	1.2	305,886	1.2
	計	25,275,687	24,969,801	24,969,801	305,886	1.2	305,886	1.2
	(支 出)							
	自動車運送 事業費	23,928,635	23,522,900	23,522,900	405,735	1.7	405,735	1.7
	計	23,928,635	23,522,900	23,522,900	405,735	1.7	405,735	1.7
	収 支 差 額	1,347,052	1,446,901	1,446,901	△ 99,849		△ 99,849	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	2,378,688	950,859	950,859	1,427,829	150.2	1,427,829	150.2
	計	2,378,688	950,859	950,859	1,427,829	150.2	1,427,829	150.2
	(消費税資本的) 収支調整額等	(1,959,942)	(2,401,178)	(2,401,178)	(△ 441,236)		(△ 441,236)	
	(支 出)							
	資本的支出	4,338,630	3,352,037	3,352,037	986,593	29.4	986,593	29.4
	計	4,338,630	3,352,037	3,352,037	986,593	29.4	986,593	29.4
	収 入 合 計	27,654,375	25,920,660	25,920,660	1,733,715	6.7	1,733,715	6.7
	支 出 合 計	28,267,265	26,874,937	26,874,937	1,392,328	5.2	1,392,328	5.2

高速度鉄道事業会計

科 目		平成 28 年 度 予 定 額 千円	(イ)平成27年度 当初予定額 千円	(ロ)平成27年度 現計予定額 千円	対前年度予定額の増△減			
					(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益	99,796,819	96,134,934	96,134,934	3,661,885	3.8	3,661,885	3.8
	計	99,796,819	96,134,934	96,134,934	3,661,885	3.8	3,661,885	3.8
	(支 出)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 費	87,509,140	88,395,750	88,395,750	△ 886,610	△ 1.0	△ 886,610	△ 1.0
	計	87,509,140	88,395,750	88,395,750	△ 886,610	△ 1.0	△ 886,610	△ 1.0
	収 支 差 額	12,287,679	7,739,184	7,739,184	4,548,495		4,548,495	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	21,194,990	22,239,276	22,239,276	△ 1,044,286	△ 4.7	△ 1,044,286	△ 4.7
	計	21,194,990	22,239,276	22,239,276	△ 1,044,286	△ 4.7	△ 1,044,286	△ 4.7
	(消費税資本的 収支調整額等)	(44,619,566)	(42,982,962)	(42,982,962)	(1,636,604)		(1,636,604)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	62,744,556	61,814,238	61,814,238	930,318	1.5	930,318	1.5
	計	62,744,556	61,814,238	61,814,238	930,318	1.5	930,318	1.5
	収 入 合 計	120,991,809	118,374,210	118,374,210	2,617,599	2.2	2,617,599	2.2
	支 出 合 計	150,253,696	150,209,988	150,209,988	43,708	0.0	43,708	0.0

歳出予算の概要

1 一般会計

(総括表)

区 分	平成28年度 予 算 額 千円	平成27年度 予 算 額 千円	差 引 増 △ 減 千円	対前年度 伸 率 %
1 市民の福祉と健康	480,710,368	463,717,291	16,993,077	3.7
(1) 福祉	446,502,206	431,087,935	15,414,271	3.6
(2) 健康	34,208,162	32,629,356	1,578,806	4.8
2 都市の安全と環境	98,535,654	102,293,502	△ 3,757,848	△ 3.7
(1) 災害の防止	40,363,857	47,452,443	△ 7,088,586	△ 14.9
(2) 環境の保全と緑化	25,106,877	23,980,466	1,126,411	4.7
(3) 廃棄物の減量と処理	33,064,920	30,860,593	2,204,327	7.1
3 市民の教育と文化	87,097,912	85,359,489	1,738,423	2.0
(1) 学校教育	66,435,373	64,804,039	1,631,334	2.5
(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	10,498,470	10,384,473	113,997	1.1
(3) 文化	6,501,881	6,799,934	△ 298,053	△ 4.4
(4) コミュニティ・市民活動	2,554,374	2,704,376	△ 150,002	△ 5.5
(5) 男女平等参画	213,097	213,110	△ 13	△ 0.0
(6) 国際都市	894,717	453,557	441,160	97.3
4 市街地の整備	139,454,117	136,188,895	3,265,222	2.4
(1) 市街地整備	22,378,674	17,865,033	4,513,641	25.3
(2) 住宅	21,446,968	20,725,208	721,760	3.5
(3) 交通	54,050,885	54,769,450	△ 718,565	△ 1.3
(4) 港湾・空港	4,335,274	4,376,453	△ 41,179	△ 0.9
(5) 情報・通信	2,036,883	2,187,740	△ 150,857	△ 6.9
(6) 水	35,205,433	36,265,011	△ 1,059,578	△ 2.9
5 市民の経済	91,492,344	90,810,531	681,813	0.8
(1) 産業振興	80,100,132	80,775,512	△ 675,380	△ 0.8
(2) 観光・コンベンション	6,964,498	5,486,412	1,478,086	26.9
(3) 都市農業	1,363,739	1,383,790	△ 20,051	△ 1.4
(4) 消費者・勤労者	3,063,975	3,164,817	△ 100,842	△ 3.2
6 人権と市民サービス	55,760,177	59,242,525	△ 3,482,348	△ 5.9
7 市債の返済	132,550,428	134,643,767	△ 2,093,339	△ 1.6
合 計	1,085,601,000	1,072,256,000	13,345,000	1.2

1 市民の福祉と健康

480,710,368 千円 (27) 463,717,291 千円) 3.7 %増

(1) 福祉

446,502,206 千円 (27) 431,087,935 千円) 3.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	56,904,624		56,190,872
		地域包括ケアシステムの構築 100,686	67,718
		在宅医療・介護連携の推進	
		介護の人材確保	
		認知症施策の推進	
		生活支援サービスの充実	
		高齢者福祉相談員の活動 54人 199,258	194,471
		高齢者福祉電話の貸与 752台 26,124	26,041
		高齢者緊急通報事業 2,797台 79,625	80,798
		老人クラブの活動助成 1,620クラブ	
			149,919 156,365
		全国健康福祉祭への選手派遣 17,239	13,079
		敬老金の支給 10,760人 47,400	43,800
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 10,920	10,920
		91人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付) 14,071,546	14,059,744
		65歳以上 345,070人	
		市営交通料金 13,575,997	13,591,490
		ガイドウェイバス料金 206,911	192,508
		西名古屋港線料金 288,638	275,746
		敬老パスのICカード化 316,596	120,798
		敬老パスのあり方検討 17,322	6,144
		はいかい高齢者おかえり支援事業 2,224	2,224
		若年性認知症相談支援事業 6,181	6,183
		認知症疾患医療センター(3カ所)の運営	
			31,905 31,963
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成	
			276,273 263,779
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
			157,268 153,522
		民間施設への措置等 2,377,676	2,563,636
		市立施設の運営 3,916,446	3,982,971
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	
		1カ所	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<p>月10,000円</p> <p>所得制限以上 月 5,000円</p> <p>児童扶養手当 8,476,928</p> <p>18歳以下 26,770人</p> <p>第1子</p> <p>月9,910～42,000円 →月9,990～42,330円</p> <p>第2子加算額</p> <p>月5,000円 →月5,000～10,000円 (平成28年8月分～)</p> <p>第3子以降加算額</p> <p>月3,000円 →月3,000～6,000円 (平成28年8月分～)</p> <p>ひとり親家庭手当 602,140</p> <p>18歳以下受給開始後3年間 9,917人 支給期間に応じて</p> <p>全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円</p> <p>子育て支援の推進 899,268</p> <p>子ども・子育て支援センターの運営 子育て支援企業の認定、表彰 病児・病後児デイケア事業 16→18カ所 エリア支援保育所事業 3→10カ所 地域子育て支援拠点の設置 2→14カ所 地域子育て支援センター事業 57カ所 つどいの広場助成事業 25カ所 のびのび子育てサポート事業 保育案内人の配置 22人 子育て支援アプリの開発</p> <p>児童虐待対策 798,155</p> <p>特定妊婦訪問支援事業 なごや妊娠SOS 産前・産後ヘルプ事業 産後ケアモデル事業 児童虐待再発防止のための保護者支援モデル事業 一時保護施設の運営</p> <p>児童の健全育成 115,264</p> <p>子ども会活動の振興 2,258団体 児童遊園地・どんぐりひろば</p>	<p>8,452,476</p> <p>635,252</p> <p>841,292</p> <p>798,935</p> <p>116,780</p>

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		放課後事業の推進 3,883,465	3,754,827
		トワイライトルーム 28→36校	
		トワイライトスクール 234→226校	
		留守家庭児童健全育成事業助成 168カ所	
		子ども医療費の助成 10,574,899	10,312,228
		中学3年生まで 277,270人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,677,770	1,617,916
		18歳以下 39,730人	
		ひとり親家庭等の援護 504,334	355,383
		ひとり親家庭応援専門員の配置 4人	
		ひとり親家庭等生活支援事業	
		中学生の学習支援事業	
		ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	
		高等職業訓練促進給付金	
		高等職業訓練促進資金貸付事業補助	
		自立支援教育訓練給付金	
		高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	
		子どものための教育・保育給付等 37,167,573	34,855,363
		施設型 33,321,356	31,829,564
		定員 33,589人 (うち3歳未満児 13,297人)	
		認定こども園 42カ所	
		幼稚園 2カ所	
		保育所 264カ所	
		地域型 3,846,217	3,025,799
		定員 1,747人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 22カ所	
		小規模保育事業所 102カ所	
		事業所内保育事業所 3カ所	
		民間施設への措置等 4,626,912	4,166,099
		児童自立生活援助事業	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		障害児入所施設	
		情緒障害児短期治療施設	
		児童自立支援施設	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害児支援施策の実施 6,270,490	5,176,445
		子ども発達支援サポートブックの作成等	
		民間施設の援護 9,016,907	7,750,603
		運営費補給金	
		延長保育事業	
		賃貸方式による保育所の設置	
		101→124カ所	
		小規模保育事業所の設置	
		102→122カ所	
		一時保育事業	
		24時間緊急一時保育事業 1→2カ所	
		産休・育休あけ保育所等入所予約事業	
		88→92カ所	
		保育士確保支援事業	
		認定こども園特別支援教育・保育事業	
		施設入所児童の自立支援事業	
		子どもの短期入所生活援助事業 14カ所	
		障害児療育相談	
		市立保育所（111カ所）の運営 14,535,464	14,953,323
		定員 10,769人	
		（うち3歳未満児 2,714人）	
		延長保育	
		一時保育	
		市立施設の運営 5,947,225	6,067,734
		児童相談所 2カ所	
		地域療育センター 3カ所	
		児童館 16カ所	
		とだがわこどもランド	
		若葉寮始め 7カ所	
		公立保育所の社会福祉法人への移管	
		762,470	612,940
		民間保育所等の整備補助 681,212	—
		新設 北 区 定員 90人	
		新設 港 区 定員 60人	
		新設 守山区 定員 60人	
		新設 緑 区 定員 60人	
		新設 緑 区 定員 90人	
		改築 北 区 定員 160→204人	
		公立保育所移転改築の設計 28,077	—
		第3児童相談所建設の設計等 391,215	1,000
		民間児童養護施設の整備補助 160,842	—
		改築 東 区 定員 30人	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		改築 緑 区 定員 45人 若葉寮・ひばり荘統合整備 360,686 あけぼの学園改築の設計等 138,485 にじが丘荘改築基本構想の策定 5,000 福祉特別乗車券の I Cカード化 784 その他児童福祉関係経費 3,517,383 社会保障・税番号制度の導入に向けた児童 福祉システムの改修	389,000 23,000 3,000 4,227 3,723,488 (1,098,695)
障 害 者 福 祉	77,011,443	障害者自立支援制度の実施 59,092,443 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 重度障害者移動入浴事業 移動支援事業等 障害者グループホーム運営費補助金 福祉サービス等の利用者負担軽減 第5期障害福祉計画の策定調査 11,632 障害者差別解消法への対応 39,016 障害者差別相談センターの運営 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 724,031 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 114,444 障害者に対する意思疎通支援 43,574 障害者虐待相談支援事業 13,283 発達障害児(者)相談支援事業 13,798 就労支援の促進 116,492 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2カ所)の運営 助成 特別障害者手当等の支給 1,465,211 障害児福祉手当(20歳未満) 月14,480~28,130円 特別障害者手当(20歳以上) 月31,620~38,470円 福祉手当(経過措置、20歳以上)	73,339,674 55,841,362 — 10,799 737,020 111,883 38,430 13,257 13,598 113,114 1,501,740

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		月14,480～28,130円	
		重度障害者（児）給付金 121,220	125,040
		6,061人 年20,000円	
		外国人障害者給付金 9,936	10,800
		23人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 2,600	2,600
		100人 年26,000円	
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付）	
		1,951,904	2,178,129
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者 149,124人	
		市営交通料金 1,811,931	2,044,561
		ガイドウェイバス料金 24,926	24,575
		西名古屋港線料金 115,047	108,993
		福祉特別乗車券のICカード化 86,772	63,503
		重度障害者タクシー料金の助成 552,650	582,700
		障害者自立支援配食サービス事業 30,627	21,282
		難病患者を追加	
		心身障害者扶養共済制度の実施 564,623	567,244
		障害者医療費の助成 29,580人 6,033,177	6,069,213
		難病患者を追加	
		障害者歯科保健医療センターの運営助成	
		139,488	81,107
		名古屋南歯科保健医療センターの整備補助	
		275,680	45,870
		精神措置入院医療の給付 73,199	88,308
		市立施設の運営 4,910,375	4,488,072
		身体障害者更生相談所	
		知的障害者更生相談所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンター	
		障害者スポーツセンター	
		重症心身障害児者施設	
		福祉用具プラザの運営 113,780	113,780
		成年後見あんしんセンターの運営 14,989	11,873
		民間障害者生活介護事業所の整備補助	
		141,100	33,210
		東区 生活介護 定員40人	
		短期入所 定員2人	
		民間障害者グループホーム等の消防設備整備 補助 99,663	133,371
		その他障害者福祉関係経費 255,736	242,867

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		寡婦（夫）控除のみなし適用に向けた福祉医療費システムの改修	(99,502)
生 活 保 護	91,933,898	生活保護扶助費 86,930,820 50,000人、39,000世帯 生活保護法外援護措置 9,819 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,074,998 厚生院の機能等調査 植田寮の改築等調査 その他生活保護関係経費 1,918,261 中学生の学習支援事業 高校生の学習継続支援事業 社会保障・税番号制度の導入に向けた生活保護システムの改修	92,926,298 87,698,739 11,127 3,380,023 1,836,409
その他社会福祉 関 係 経 費	74,095,573	はつらつ長寿プランなごや2018の策定調査 8,613 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 104,000 社会福祉協議会への助成 992,664 民生委員（4,395人）の活動 186,344 中国帰国者の援護 482,497 ホームレスの自立支援 525,084 自立支援事業 2カ所 定員163人 一時保護事業 定員50人 生活困窮者の自立支援 249,423 総合社会福祉会館の管理運営 48,711 国民年金事務 891,076 社会保障・税番号制度の導入に向けた国民年金システムの改修 臨時福祉給付金 1,899,000 433,000人 3,000円 年金生活者等支援臨時福祉給付金 7,570,000 239,000人 30,000円 福祉都市環境整備指針の改定 15,000 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 181,000	66,987,675 4,683 27,000 983,755 177,497 482,957 573,015 238,716 40,120 913,063 3,198,000 — 4,084 112,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国民健康保険会計への財源繰出 26,534,256 介護保険会計への財源繰出 26,670,555 社会福祉事務所の運営等 7,737,350 福祉コンシェルジュの配置 4→11人 社会保障・税番号制度の導入に向けた福祉 総合情報システムの改修 寡婦（夫）控除のみなし適用に向けた福祉 総合情報システムの改修	27,090,775 25,530,871 7,572,899 (38,240)

(2) 健康

34,208,162 千円 (27) 32,629,356 千円)

4.8 %増

事項	予算額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
保健所の運営、整備	5,483,701	保健所の運営、整備	5,527,192
母子保健対策	3,820,062	妊婦、乳幼児の健康診査 2,341,000 保健指導 269,266 訪問指導 子育て総合相談窓口 (16カ所) 妊娠・出産期サポーターの配置 22人 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 556,539 特定不妊治療 530,622 一般不妊治療 25,917 未熟児、身体障害児の養育等 138,260 小児慢性特定疾病医療費の助成等 438,019 先天性代謝異常症の検査等 76,978	3,675,588 2,295,157 194,448 507,200 487,106 20,094 122,947 477,850 77,986
救急医療対策	794,442	救急医療機関への運営助成 706,758 災害時医療救護活動のための看護職員等の確保 西区休日急病診療所の改築補助 72,744 救急医療に関する知識の普及啓発 1,794 広域災害・救急医療情報システムの運営等 13,146	791,037 704,279 — 1,524 2,818 (82,416)
成人保健事業	3,434,313	健康診査等 3,414,174 がん検診等 胃がん検診に内視鏡検査を追加 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 健康教育等 5,653 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業 14,486	2,957,342 2,937,247 6,152 13,943
感染症及び特定疾患対策	7,079,922	四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ) 等の予防接種 6,324,381	6,404,169 5,656,531

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		任意予防接種 風しん予防接種費用の助成 感染症の予防及び発生時対策 488,023 エイズ検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 結核医療の給付 159,818 特定疾患の医療給付等 107,700 難病の患者に対する医療等に関する法律施行事務	454,428 178,949 114,261
食品衛生及び動物指導等	2,308,291	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,367,201 狂犬病予防、動物の愛護と管理 462,007 飼犬の鑑札及び注射済票交付事務の委託等 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 452,142 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 26,941	2,229,372 1,292,444 443,880 466,276 26,772
衛生研究所等の運営	1,192,797	衛生研究所の運営 437,692 衛生研究所移転改築の設計 42,177 中央看護専門学校 <small>の</small> 運営 712,928 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	1,085,077 441,091 25,000 618,986
霊園・斎場の運営、整備	1,420,125	霊園・斎場の運営 1,278,943 八事・愛宕霊園 八事斎場 八事斎場の再整備に向けた調査 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 141,182	1,476,068 1,223,151 88,717 (164,200)
その他保健衛生関係経費	8,674,509	食育の総合的推進 4,650 健康づくりの推進 20,070 自殺対策 48,323 保健環境委員（7,530人）の活動 210,134 公衆浴場への助成 41,167 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への	8,483,511 4,696 11,973 44,277 212,721 45,701

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		運営費交付金	1,146,972
		施設整備費貸付金	243,300
		病院事業会計への財源繰出	5,433,366
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		整備費出資金	
		陽子線治療センターの運営負担金	651,102
		その他保健医療関係事務	689,403

2 都市の安全と環境

98,535,654 千円 (27) 102,293,502 千円) 3.7 %減

(1) 災害の防止

40,363,857 千円 (27) 47,452,443 千円) 14.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,765,296	消防職員(2,272人)の person 費 22,541,937 消防団の運営 882,607 機能別消防団の新設 詰所改築負担金(4カ所) 広報活動等のための車両購入負担金 救命率の向上 136,443 予告指令機能の導入等 17,036 救急救命士の養成 59,700 応急手当の普及啓発事業 59,707 消火栓の設置管理費負担金 49,370 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 960,897 指令管制システム等の運営 579,741 火薬類取締法等に係る権限移譲に向けた消 防情報システムの改修 防火査察始め消防関係経費 1,614,301	26,692,111 21,737,059 893,689 118,906 — 59,217 59,689 49,370 952,169 1,330,758 1,610,160
消防施設の整備	479,014	瑞穂消防署のリニューアル改修 85,919 島田出張所リニューアル改修の設計 5,527 救急隊増隊のための中消防署の改修 2,780 消防救急無線デジタル化の整備 26,751 消防車両の購入(8両) 331,869 救急車 はしご車 指揮官車 指揮車 消防活動装備の整備 26,168	3,117,388 29,500 — — 2,250,424 598,864 25,000 (213,600)
災 害 対 策	2,826,493	風水害対策に係る実施計画の策定 1,000 大規模災害時オープンスペース利用計画の策 定調査 5,000 防災活動拠点の機能維持 1,020,900	6,570,719 — — 35,600

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		非常用発電機の整備	
		市役所	4,200
		区役所	897,800
		保健所	12,500
		消防署	106,400
		避難対策の充実・強化	408,657
		災害用トイレの購入	88,703
		災害用食糧等の購入	160,907
		災害用医薬品等の備蓄	1,577
		防災行政無線の移設	3,720
		防災備蓄スペースの整備	27,000
		避難所の給排水機能確保策の調査	10,000
		コミュニティセンターの窓ガラス飛散防止 対策	18,750
		スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対 策	52,000
		職員用防災備蓄物資の確保	46,000
			(154,000)
		災害情報の収集・伝達	234,637
		水防情報ネットワークシステムの運営	54,301
		道路・河川監視情報システム等の運営	112,662
		同報無線の整備（債務負担行為）	30,000
		防災行政無線等の維持管理	67,674
		地域防災力の向上	224,710
		地域避難行動計画策定支援	3,600
		指定緊急避難場所等に係る普及啓発	42,000
		大学と連携した減災行動の推進	2,000
		自助力向上の促進	67,260
		家具の固定ができるボランティアの養成 及び派遣	
		街路灯への海拔表示	10,000
		地域の協働による防災訓練の実施	6,552
		避難所運営訓練等の実施	7,982
		防災安心まちづくり事業	1,638
		自主防災組織の育成	76,045
		過去の災害に対する教訓等の啓発	4,800

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		防災知識の普及 小・中・特別支援学校での防災教育	1,225
		1,624	1,602
		港防災センターの運営	43,555
		中小企業事業継続計画策定支援事業	830
		被災地域への支援	32,126
		その他災害対策関係経費	855,078
			(4,535,100)
建築物の耐震 対 策 等	4,582,240		5,361,760
		市営住宅の耐震改修	859,743
		消防署所の耐震改修	43,100
		工業研究所の耐震改修	31,000
		天井等落下防止対策	542,900
		高等学校、生涯学習センター、スポーツセ ンター等	
		民間母子生活支援施設の改築助成	267,875
		民間建築物の耐震対策	594,684
		木造住宅	259,460
		無料耐震診断（1,200件）	55,560
		耐震改修助成（250戸、耐震シェルター 等10件）	203,900
		非木造住宅	139,300
		耐震診断助成（800戸）	40,000
		耐震改修助成（450戸、ブロック塀等50 件）	99,300
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 （15件）	19,500
		要緊急安全確認大規模建築物	67,000
		耐震改修助成（設計3件、改修1件）	
		要安全確認計画記載建築物	93,000
		耐震診断助成（1件）	6,000
		耐震改修助成（設計3件、改修2件）	
		87,000	—
		耐震対策啓発事業	12,824
		地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600
		耐震相談員の派遣	2,000
			(48,378)
		地下街耐震改修等助成	75,110
		商店街共同施設震災対策事業助成	17,800
		都市防災不燃化促進助成	20,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	16,000
		大規模盛土造成地の調査	7,200
		金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計	33,000
		橋りょうの耐震対策	1,591,989
		耐震補強（14橋）	1,222,000
		耐震改築（1橋）	369,989
		その他耐震対策等関係経費	12,954
			(276,094)
治 水 対 策	5,710,814		5,710,465
		排水施設改良	1,035,200
		排水路の耐震対策	
		大江川の津波対策等に関する調査	—
		都市下水路の整備	18,557
		船見ポンプ所の設備更新等	
		広域河川の整備等（堀川始め5河川）	3,582,802
			3,298,830
		準用河川の整備（生棚川）	63,918
		ポンプ所（52カ所）の維持管理	589,650
		ポンプ所の耐震対策	
		排水路の維持等	420,338
			362,818

(2) 環境の保全と緑化

25,106,877 千円 (27) 23,980,466 千円)

4.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	2,910,830	総合的な環境保全施策の推進 353,076 環境基本計画の推進 なごや生物多様性センターの運営 環境デーなごやの開催 フェアトレードの普及啓発 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 232,476 低炭素都市なごや戦略実行計画の改定 湧水を活用したヒートアイランド現象緩和 の実証実験 エコライフの実践に向けた啓発 市施設への太陽光発電設備の設置 住宅用創エネルギー機器の導入促進 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 87,036 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 10,105 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 291,355 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 大気環境改善策の検討調査 湧水を活用した健全な水循環の普及啓発 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 6,150 分析調査 25件 除去等 2件 環境科学調査センターの運営 115,925 管理運営費等 1,814,707	2,835,208 327,793 238,751 77,628 10,565 274,223 7,350 63,197 1,835,701
公害健康被害者 の 救 済	2,494,868	公害健康被害者への補償給付 2,412,920 環境保健事業等 81,948	2,543,357 2,468,935 74,422
緑 化 対 策	3,099,307	緑化事業 136,073	3,053,469 111,511

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		緑化の推進及び普及 民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等	379,598 2,562,360
公園の整備	9,414,680	大公園の整備 船頭場公園 米野公園 川名公園 昭和橋公園 東山公園 猪高緑地 天白公園 荒池緑地 小公園の整備 東山動植物園再生整備 墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	8,408,790 5,733,190 554,147 1,005,485 209,586 906,382
公園の維持管理	7,162,692	一般公園の維持管理 大公園 36カ所 小公園 1,384カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 新規貸付 607区画 東山総合公園の運営 東山動植物園開園80周年記念事業	7,136,542 4,317,488 164,568 2,654,486
水辺環境の整備	24,500	堀川まちづくり構想の推進 納屋橋地区における堀川浄化策等	3,100

(3) 廃棄物の減量と処理

33,064,920 千円 (27) 30,860,593 千円)

7.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	23,354,732	年間作業計画ごみ量 66万5千 t (ごみ収集 (可燃・不燃等) 41万4千 t 資源収集 6万3千 t 自己搬入 (市内) 20万4千 t 自己搬入 (他市町分) 5万 t 資源化量 △6万6千 t ごみ収集処分経費 18,637,959 スプレー缶類の排出方法を穴あけ不要に変更 資源収集 4,639,073 ごみ収集車両等の購入 (9 両) 77,700	23,730,706 18,905,181 4,750,585 74,940
し尿処理対策	1,121,640	年間収集量 一般収集 11,655kl 浄化槽汚泥 26,560kl し尿収集処分経費 1,064,330 便所水洗化促進 41,455 し尿収集車両の購入 (2 両) 15,855	1,131,034 1,066,264 51,155 13,615
清掃施設整備	6,424,364	焼却工場の整備 5,565,906 北名古屋工場の建設 富田工場の設備更新 南陽工場設備更新に係る調査 ごみ埋立処分場の整備 139,091 その他清掃施設の整備 719,367	3,809,028 2,770,872 324,571 713,585
ごみ減量、 3 R の推進等	2,164,184	ごみ減量の推進 274,506 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 家庭系ごみの 3 R の普及啓発 廃棄物処理の指導 78,700 事業系一般廃棄物の排出者指導 事業系ごみの 3 R の啓発・指導 管理運営費等 1,810,978	2,189,825 302,928 68,699 1,818,198

3 市民の教育と文化

87,097,912 千円 (㊦) 85,359,489 千円)

2.0 %増

(1) 学校教育

66,435,373 千円 (㊦) 64,804,039 千円)

2.5 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	32,113,545	小学校（263校）、中学校（112校）の運営 22,340,110 標準運営費 4,566,256 小学校1学級平均 678千円 中学校1学級平均 1,019千円 給食用磁器食器等への更新 小学校1・2年生での30人学級の実施 マイスクールプランの実施 施設の整備 9,773,435 なごや小学校新校舎の建設 校舎の増築 小学校 普通教室 13室 校舎等の大規模改造 肢体不自由学級設置校等へのエレベーター 整備の設計 2校	31,570,519 22,170,010 4,575,077 9,400,509
高等学校の 運 営、 整 備	11,090,255	高等学校の運営 10,731,564 全日制 13校 定時制 2校 運営費 1学級平均 677千円 マイスクールプランの実施 世界に通用する人材の育成 施設の整備 358,691 体育館等の大規模改造	11,184,459 11,122,893 61,566
幼稚園の 運 営、 整 備	1,702,219	幼稚園（23園）の運営 1,673,908 施設の整備 28,311	1,677,341 1,650,030 27,311
特別支援学校の 運 営、 整 備	748,330	特別支援学校（5校）の運営 723,743 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 必要教室確保策の検討 施設の整備 24,587	749,891 711,308 38,583
学校教育 関 係 経 費	13,628,686	教育指導 3,234,670 なごや子ども応援委員会の運営 コーディネーター支援講師の配置 110校	12,523,716 2,598,049

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		スクールカウンセラーの配置 スクールカウンセラーの養成 学校生活アンケートの実施 キャリア教育・生命尊重教育推進事業 16校 学校における仲間づくり推進事業 40→48校 インターネット上におけるいじめ対策 発達障害対応支援員の配置 57→379校 通級指導定着支援員の配置 1校 学習支援講師の配置 長期休業期間における特設講座 20校 ことばの力育成事業 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の 学校生活支援 日本語指導が必要な児童生徒の支援 母語学習協力員の配置 26→28人 英語が話せるなごやっ子の育成 指導者用デジタル教科書の導入 郷土の歴史学習の充実 幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 子ども・教育に関する総合的な応援体制に 関する調査		
		学校体育及び学校保健 体力向上の推進 就学奨励 高等学校入学準備金の貸与 340人 1人 300,000円	1,128,061 1,648,907	1,143,520 1,704,892
		教育センターの運営 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 教育館移転改築の設計等 野外教育施設の運営 教員免許状更新講習の実施	501,057 599,308 307,547 28,803	554,501 6,413 295,832 25,519
		公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 施設整備費補助金	6,024,513 155,820	5,981,590 213,400
私学助成	3,856,447	授業料の補助 高等学校 年26,000円 → 年28,000円・56,000円 年15,000円 → 廃止	3,466,583 58,044	3,869,070 3,460,407 56,520

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

10,498,470 千円 (27) 10,384,473 千円)

1.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,508,997	生涯学習の振興 3,713,997 部活動の振興 外部指導者及び顧問の派遣 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,487,178 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 青少年の育成 307,822 青少年交流プラザの運営 子ども・若者総合相談センターの運営	6,656,683 3,912,507 2,093,100 305,338 (345,738)
スポーツ・レクリエーションの振興	3,989,473	市民スポーツの振興 364,194 マラソンフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 第100回日本陸上競技選手権大会の開催 スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,180,174 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所 志段味スポーツランド 御岳休暇村 スポーツ・レクリエーション施設の整備 445,105 瑞穂公園の整備	3,727,790 362,555 2,999,098 366,137

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		体育館建設の設計 レクリエーション広場改修の設計 陸上競技場改築に係る調査 野球場防球ネットの整備 市体育館空調設備等整備の設計	

(3) 文 化

6,501,881 千円 (27)

6,799,934 千円)

4.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	5,395,638	芸術文化の振興 1,455,633 次期文化振興計画の策定 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 「あいちトリエンナーレ2016」の開催 歴史文化普及啓発事業 子どもまちかど文化プロジェクト 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 金山南ビルボストン美術館棟の活用調査 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 創立50周年記念公演 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立	5,148,126 1,249,241
		文化施設の運営 3,574,261 博物館 所蔵資料の修復 ウィーン博物館との交流事業 科学館 B 6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調 査 美術館 ランス美術館との交流事業 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 14→15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館	3,446,244

(4) コミュニティ・市民活動

2,554,374 千円 (27)

2,704,376 千円)

5.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援 (開設 コミュニティセンター 3館)	718,435	コミュニティセンター等の運営 376,890 コミュニティセンター 230→233館 準コミュニティセンター 24→22館 地区会館 6館 コミュニティセンターの建設 324,545 新規 2館 継続 3館 地域コミュニティ活性化支援事業 17,000	864,535 383,230 475,305 6,000
市民活動 の 支 援	1,835,939	市民活動の推進 97,452 市民活動推進センターの運営 89,932 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200 災害ボランティアセンター資器材の購入 6,320 安心・安全で快適なまちづくりの推進 258,222 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 空家等対策の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 148,454 街頭犯罪抑止環境整備事業助成 防犯カメラ設置助成 防犯灯LED化助成 その他市民活動関係経費 1,331,811	1,839,841 93,420 92,220 1,200 — 246,119 148,639 1,351,663

(5) 男女平等参画

213,097 千円 (27)

213,110 千円)

0.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	213,097	男女平等参画施策の推進 41,631 女性 女性の活躍推進事業 男性のための相談事業 男女平等参画推進センターの運営 22,542 配偶者からの暴力 (DV) 被害者の支援 148,924	213,110 42,511 22,542 148,057

(6) 国際都市

894,717 千円 (27)

453,557 千円)

97.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	124,134	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 第2次多文化共生推進プランの策定	145,943
国際交流施設の 運 営、 整 備	770,583	名古屋国際センターの運営、整備 755,348 空調設備改修 国際留学生会館の運営 15,235	307,614 292,379 15,235

4 市街地の整備

139,454,117 千円 (㊦) 136,188,895 千円) 2.4 %増

(1) 市街地整備

22,378,674 千円 (㊦) 17,865,033 千円) 25.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,293,611	筒井地区の整備 357,628 築地地区の整備 6,100 大曽根北地区の整備 356,009 鳴海地区の整備 4,386 大高地区の整備 142,618 有松地区の整備 94,674 事務費等 1,332,196	2,621,988 490,823 — 379,071 40,852 240,252 27,315 1,418,003 (25,672)
市街地整備事業	12,078,220	ささしまライブ24の整備 7,771,607 椿町線・笹島線の整備 名古屋駅周辺地下公共空間整備 25,000 納屋橋東地区民間市街地再開発事業 2,775,930 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業 669,000 市街地再開発事業会計支出金 823,483 事務費等 13,200	8,024,446 4,845,377 62,000 1,392,000 289,340 1,418,844 16,885
土地区画整理事業	4,089,854	土地区画整理組合への助成 412,861 建築物等移転費補助 268,637 舗装工事費補助 15,102 公共下水道整備費補助 93,129 公園整備費補助 35,993 志段味地区特定土地区画整理事業 942,996 茶屋新田地区土地区画整理事業 721,708 中志段味地区事業用地の取得等 1,986,506 事務費等 25,783	3,042,023 383,106 222,000 36,714 124,392 — 1,505,089 1,060,744 — 32,484 (60,600)
都市計画調査等	3,916,989	都市計画調査 156,200 総合都市交通体系調査 名鉄名古屋本線(山崎川・天白川間)連続 立体交差事業の環境等調査 名古屋都市センター事業の推進 214,237	4,176,576 114,300 217,576

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくり の推進	115,000
		名古屋駅周辺まちづくりの推進	25,000
		名古屋駅ターミナル機能の強化	90,000
		栄地区まちづくりプロジェクトの推進	20,000
		愛知高速交通株式会社への経営支援	872,000
		都市景観整備事業の推進	14,222
		その他都市計画関係経費	2,803,478
			(20,000)

(3) 交 通

54,050,885 千円 (27) 54,769,450 千円)

1.3 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	9,893,686	道路の新設改良 1,895,574 名古屋岡崎線 橋りょうの整備 20,000 御幸橋 側溝改良 380,000 交通安全施設の整備 1,628,572 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,588,072 交通事故防止重点対策 40,500 自転車利用環境整備 14,315 放置自転車対策 1,355,225 有料自転車駐車場 (196カ所) 放置禁止区域 (103カ所) 自転車等保管場所 (22カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 4,600,000	10,277,820 1,815,888 — 376,000 1,661,054 1,623,754 37,300 14,315 1,810,563 4,600,000
都市計画幹線街路の整備	8,785,442	街路の改良 1,627,682 小幡西山線 日置中野新町線 橋りょうの整備 2,408,295 三階橋 正江橋 立体交差 2,266,974 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋 有料道路支援関連事業 1,306,650 江川線 大津町線 守山スマートインターチェンジの整備 1,175,841	10,745,217 2,000,849 3,362,666 2,219,720 1,429,082 1,732,900
高速道路の建設	300,000	名古屋高速道路公社への 出資金 90,000	1,200,000 373,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		建設資金貸付金	210,000	827,000
道路復旧工事等	683,400	受託による道路復旧工事等		609,000
道路橋りょうの 維持管理等	17,236,451	道路の維持補修	5,280,217	17,322,236
		道路清掃	432,200	5,252,705
		橋りょうの維持補修	1,618,304	424,600
		交通安全施設の維持補修	2,553,066	1,618,267
		公共事業用代替地の取得	500,000	2,495,092
		放置自動車対策	713	500,000
		世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する調査等	24,000	713
		その他道路関係経費	6,827,951	—
自動車駐車対策	277,433	路外駐車場の経営	235,128	251,139
		久屋駐車場 (509台)		208,828
		大須駐車場 (202台)		
		古沢公園駐車場 (249台)		
		道路地下等駐車場 (707台) の維持管理	42,305	42,311
総合的な 交通施策の推進	27,920	みちまちづくりの推進	20,000	24,600
		新たな路面公共交通システムの検討	10,000	15,000
		都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	10,000	10,000
		なごや新交通戦略推進プラン進行管理等	7,920	5,000
交通安全運動	298,952	交通安全運動の推進		300,744
		交通指導員等の活動		
		交通安全重点対策の推進		
市営交通事業 の 推 進	16,547,601	自動車運送事業会計	4,063,593	14,038,694
		資本費補助金		3,719,332
		地域巡回路線等維持補助金		
		経営基盤強化出資金		
		高速度鉄道事業会計	12,484,008	10,319,362
		特例債元金償還補助金		
		特例債利子補助金		
		建設改良費補助金		
		建設改良費出資金		

(4) 港湾・空港

4,335,274 千円 (27)

4,376,453 千円)

0.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	4,311,919	縣市同額	4,353,181
空港関係経費	23,355	中部国際空港の利用促進等 中部国際空港インバウンド促進事業	23,272

(5) 情報・通信

2,036,883 千円 (27)

2,187,740 千円)

6.9 %減

事項	予算額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の推進	2,036,883	電子市役所の推進 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発 県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,187,740

(6) 水

35,205,433 千円 (27)

36,265,011 千円)

2.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	35,205,433	木曾三川水源造成公社への貸付金 25,453 水道事業会計 217,196 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 320 下水道事業会計 34,962,464 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	36,265,011 25,473 256,999 320 35,982,219

5 市民の経済

91,492,344 千円 (27) 90,810,531 千円) 0.8 %増

(1) 産業振興

80,100,132 千円 (27) 80,775,512 千円) 0.8 %減

事項	予算額 千円	説明	前年度予算額 千円
産業振興	3,247,773		2,799,245
		地域商業地の活性化、整備促進	188,931
		商店街魅力向上事業助成	75,900
		地域経済活性化促進事業助成	—
		商店街活性化推進事業助成等	113,031
		大規模小売店舗立地法の運用	2,168
		商工業団体共同事業の促進	10,239
		商工業団体共同施設設置等助成	3,477
		商工業団体共同振興事業助成	6,762
		産業立地の推進	216,919
		シティセールス事業	12,297
		企業立地促進事業	2,638
		産業立地促進助成	201,984
		都市型工業団地の運営	17,456
		サイエンスパークの建設推進	407,017
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	405,857
		創業等支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		航空宇宙産業販路拡大支援事業	
		医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	
		ロボカップ2017世界大会の開催準備	
		研究開発・情報機能の強化	51,169
		都市型産業研究施設開設助成	
		地域経済の国際化の促進	14,039
		外資系企業誘致推進事業	14,039
		中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	—
		10,000	
		産業デザインの振興	84,647
		国際ユニヴァーサルデザイン会議2016の開催	
		ファッション産業の振興	21,621
		伝統的地場産業の振興	5,824
		中小企業従業員対策	91,160
		産業人材の育成	18,664

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中小企業の活動助成等 219,839 小規模企業経営力強化支援事業 中小企業販路開拓支援事業 「メッセナゴヤ2016」の開催 中小企業振興会館の運営 229,422 その他産業関係経費 833,128	213,057 191,522 843,955 (15,000)
金 融 対 策	75,653,306	融資目標 1,678億6千万円→1,679億9千万円 小規模企業等振興資金貸付金 5,200,000 融資目標 250億円 経営強化支援資金貸付金 6,200,000 融資目標 496億円 経営安定資金貸付金 43,800,000 融資目標 876億円 新事業創出資金貸付金 200,000 融資目標 4億円 設備資金の融資期間10年の新設 ものづくり設備導入資金貸付金 500,000 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 1,300,000 設備資金の融資期間10年の新設 経営活性化資金貸付金 17,300,000 不動産担保融資制度の創設 金融対策事務費等 953,306	76,766,196 5,200,000 6,200,000 43,800,000 200,000 500,000 200,000 1,300,000 18,200,000 1,166,196
工 業 研 究 所 の 運 営	1,199,053	運営費 1,085,086 新技術の開発研究 50,100 中小企業の技術開発指導 63,867	1,210,071 1,096,511 49,538 64,022

(2) 観光・コンベンション

6,964,498 千円 (27)

5,486,412 千円)

26.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	6,964,498		5,486,412
		都市魅力の向上・発信 シティブロモーションの推進	10,031
		観光客の誘致	420,970
		愛知・名古屋観光プロモーションの推進 歴史観光の推進 宗春公魅力発信事業 なごやめし普及促進事業 名古屋まつりの開催 なごや観光ルートバスの運行 インバウンド誘致の強化 広域観光の推進	
		観光案内所（3カ所）の運営	83,771
		コンベンションの誘致 M I C E 誘致の強化 コンベンション開催準備資金貸付金 国際会議開催助成	102,204
		国際展示場の運営	662,638
		国際展示場第1展示館移転整備事業者選定準備等	20,000
		国際会議場の運営	113,490
		名古屋城の運営 「名古屋城宵まつり」の開催 天守閣の整備検討 二之丸庭園の保存整備 展示収蔵施設の設計	892,295
		名古屋城本丸御殿の復元	2,065,692
		復元工事 観覧環境の整備 重要文化財障壁画の展示 復元推進イベント 基金の積立 障壁画復元模写	
		特別史跡名古屋城跡保存活用計画の策定	11,131
		金シャチ横丁構想の推進	—

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		モノづくり文化交流拠点構想の推進	
		1,591,976	604,301
		金城ふ頭開発の推進	
		1,566,976	578,841
		歩行者連絡通路の整備	
		金城ふ頭駐車場の運営	
		モノづくり文化交流拠点の維持管理	
		25,000	25,460
		伊勢志摩サミット歓迎事業	
		20,000	—
		その他観光関係経費	
		618,009	461,889
			(38,000)

(3) 都市農業

1,363,739 千円 (27)

1,383,790 千円)

1.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	61,085	農業振興対策 44,865 地産地消の推進 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 チャレンジファーマーの育成 農業金融対策 167 水田農業構造改革対策 6,583 野菜生産価格安定対策 722 野菜栽培保証事業 993 野鳥観察館の運営 7,031 畜産振興対策 724	64,824 47,524 185 6,909 802 1,103 7,031 745 (525)
農業用施設の 整備	295,101	農業用水路の整備 31,226 土地改良事業 163,073 農業用水路の維持管理等 100,802	300,668 44,364 162,547 93,757
農業公園の 運営	549,237	農業センターの運営 288,891 東谷山フルーツパークの運営 172,697 農業文化園の運営 87,649	550,703 295,437 167,617 87,649
農業委員会の 運営等	458,316	農業委員会の運営 177,320 一般管理事務 280,996	467,595 182,138 285,457

(4) 消費者・勤労者

3,063,975 千円 (27) 3,164,817 千円) 3.2 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	3,019,090		3,120,381
		消費生活フェアの開催	1,705
		消費生活の啓発指導等	11,005
		消費生活センターの運営	157,327
		地方消費者行政推進事業	
		生鮮食料品の安定供給	12,374
		適正な計量の推進	19,012
		小売市場の育成指導	1,071
		公設市場の維持管理	82,227
		市場及びと畜場会計への財源繰出	2,734,369
			(5,000)
勤 労 者 福 祉	44,885		44,436
		なごやジョブマッチング事業	28,711
		勤労者福祉事業等	16,174

6 人権と市民サービス

55,760,177 千円 (㉗) 59,242,525 千円)

5.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	151,962	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 140,701 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 杉原千畝顕彰事業 6,000 戦争に関する資料館運営費負担金 5,261	131,056 119,265 — 11,791
市議会等の運営	3,878,314	市議会 2,498,320 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 781,622 選挙権年齢引下げに伴う啓発 2,107 参議院議員通常選挙の執行 490,456 市長選挙の執行準備 105,000 宮田用水土地改良区総代選挙の執行 605 愛知用水土地改良区総代選挙の執行 204	3,535,360 2,562,407 776,899 — — — — — (196,054)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	13,508,644	区民会議の開催 9,600 区まちづくり基金の設置 16,000 自主的・主体的な区政運営 160,000 区役所・支所の運営 12,961,254 区役所・支所の施設整備 361,790 中村区役所の改築に向けた基本構想策定調査	13,777,896 — — 160,000 13,395,226 222,670
市政の企画、 広 報 等	38,221,257	市政の企画、調査 38,182 学生タウンなごやの推進 行財政改革の推進 4,983 市政の広報 354,859 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 20,856 市民相談始め広聴活動 142,934	41,798,213 41,065 6,833 348,485 17,952 144,132

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		コールセンターの運営	
		市民相談の実施	
		市政資料館の運営	89,017
		名古屋市公館の運営	49,630
		統計調査	1,332,169
		徴税事務	14,283,560
		社会保障・税番号制度の導入に向けた税務 総合情報システムの改修	
		市債権の適正管理	14,498
		人事管理、職員の退職手当	12,987,880
		恩給及び退職年金	125,456
		市の一般管理	5,303,882
		行政不服審査会の設置 東京事務所の移転	
		用地先行取得会計支出金	6,953,654
		予備費	100,000

7 市債の返済

132,550,428 千円 (㉗) 134,643,767 千円)

1.6 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	132,550,428	公債会計への繰出	134,643,767
		元金	59,655,633
		利子	24,107,189
		満期一括償還積立金	48,019,870
		手数料等	767,736

(参考) 観光文化交流局分を再掲

11,291,881 千円 (㊹) 10,083,429 千円) 12.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 文 化 交 流 事 業	11,291,881		10,083,429
（建築物の耐震対策等より 24,400		天井等落下防止対策 24,400	178,000
スポーツ・レクリエーションの 振興より 523,704		スポーツ・レクリエーション施設の運営 御岳休暇村 523,704	443,154
文化の振興より 3,532,429		芸術文化の振興 1,449,318	1,242,942
文化施設の整備 より 870,180		次期文化振興計画の策定 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 「あいちトリエンナーレ2016」の開催 歴史文化普及啓発事業 子どもまちかど文化プロジェクト 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 金山南ビルボストン美術館棟の活用調査 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 創立50周年記念公演	
国際交流より 124,134		市民芸術祭の開催	
国際交流施設の 運営、整備より 770,583		芸術文化団体への活動助成 文化振興事業積立基金の積立	
空港関係経費よ り 23,355		文化施設の運営 1,883,513	1,839,643
観光・コンベン ションより 5,372,522		公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 14→15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂	
市政の企画、広 報等より 50,574		大・中規模ホール施設に必要な機能に関する調査	
		歴史まちづくりの推進 199,598	181,409
		有松における歴史まちづくりの推進 歴史的町並み保存事業 旧川上貞奴邸の運営	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		文化のみち榑木館の運営 揚輝荘の運営	
		公会堂の改修（債務負担行為）	40,000
		昭和文化小劇場の建設	702,000
		文化施設の設備改修	168,180
		芸術創造センター調光盤更新	
		国際交流事業	124,134
		姉妹・友好都市交流事業 第2次多文化共生推進プランの策定	
		名古屋国際センターの運営、整備	755,348
		空調設備改修	
		国際留学生会館の運営	15,235
		中部国際空港の利用促進等	23,355
		中部国際空港インバウンド促進事業	
		都市魅力の向上・発信	60,850
		シティプロモーションの推進	
		観光客の誘致	646,585
		愛知・名古屋観光プロモーションの推進 歴史観光の推進 宗春公魅力発信事業 なごやめし普及促進事業 名古屋まつりの開催 なごや観光ルートバスの運行 インバウンド誘致の強化 広域観光の推進	
		観光案内所（3カ所）の運営	83,757
		コンベンションの誘致	89,199
		MICE誘致の強化 コンベンション開催準備資金貸付金 国際会議開催助成	
		国際展示場の運営	664,757
		国際展示場第1展示館移転整備事業者選定準備等	26,000
		国際会議場の運営	115,641
		名古屋城の運営	1,044,679
		「名古屋城宵まつり」の開催 天守閣の整備検討 二之丸庭園の保存整備 展示収蔵施設の設計	
		名古屋城本丸御殿の復元	1,975,509
		復元工事 観覧環境の整備	2,065,692

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		重要文化財障壁画の展示 復元推進イベント 基金の積立 障壁画復元模写 特別史跡名古屋城跡保存活用計画の策定	
		14,831	11,131
		金シャチ横丁構想の推進	—
		伊勢志摩サミット歓迎事業	—
		その他観光関係経費	461,889
		名古屋市公館の運営	49,630
			(132,900)

2 特 別 会 計

国民健康保険会計 245,492,129 千円 (27) 250,096,656 千円) 1.8 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	141,314,693	療養諸費 125,510,304 一般被保険者 122,776,192 退職被保険者 2,734,112 高額療養費 14,524,868 一般被保険者 14,072,294 退職被保険者 452,574 出産育児一時金・葬祭費等 1,279,521 出産育児一時金 1件420,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 34,185,821 (24.2) 国庫 29,073,629 (20.6) 県費 6,869,674 (4.9) 療養給付費交付金 2,333,810 (1.6) 前期高齢者交付金 47,700,031 (33.8) 共同事業交付金 7,642,714 (5.4) その他収入 321,432 (0.2) 一般会計繰入金 13,187,582 (9.3) 計 141,314,693 (100)	145,171,522
後 期 高 齢 者 支 援 金	28,668,086	後期高齢者支援金 (財源) 千円 % 保険料 11,391,692 (39.8) 国庫 9,872,207 (34.4) 県費 2,269,473 (7.9) 療養給付費交付金 865,844 (3.0) 一般会計繰入金 4,268,870 (14.9) 計 28,668,086 (100)	29,825,324

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
介 護 納 付 金	10,207,693	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 4,095,283 (40.1) 国庫 3,838,092 (37.6) 県費 918,693 (9.0) 療養給付費交付金 35,677 (0.4) 一般会計繰入金 1,319,948 (12.9) 計 10,207,693 (100)	10,738,482
共 同 事 業 抛 出 金	59,103,464	高額医療費共同事業抛出金 6,176,107 保険財政共同安定化事業抛出金 52,927,357 (財源) 千円 % 国庫 1,544,026 (2.6) 県費 1,544,026 (2.6) 共同事業交付金 52,927,357 (89.6) 一般会計繰入金 3,088,055 (5.2) 計 59,103,464 (100)	58,171,120 5,919,488 52,251,632
保 健 事 業 費	1,419,239	保健事業費 保健事業実施計画の推進 (財源) 千円 % 保険料 675,598 (47.6) 国庫 333,286 (23.5) 県費 410,259 (28.9) その他収入 96 (0.0) 計 1,419,239 (100)	1,335,775
運 営 費 等	4,778,954	運営費等 社会保障・税番号制度の導入に向けた国民健康保険システムの改修 寡婦（夫）控除のみなし適用に向けた国民健康保険システムの改修 (財源) 千円 % 国庫 76,032 (1.6) 県費 884 (0.0) その他収入 32,237 (0.7) 一般会計繰入金 4,669,801 (97.7) 計 4,778,954 (100)	4,854,433

後期高齢者医療会計 50,232,143 千円 (㉗)

48,822,125 千円)

2.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	49,104,661	保険料等 48,749,631 保険料納付金 24,437,242 保険基盤安定制度負担金 4,376,118 療養給付費負担金 19,936,271 広域連合事務費負担金 355,030 (財源) 千円 % 保険料 24,437,240 (49.8) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 24,667,419 (50.2) 計 49,104,661 (100)	47,653,771 47,280,696 23,456,432 4,043,046 19,781,218 373,075
事 業 費 等	1,127,482	保健事業費 600,321 事務費等 527,161 社会保障・税番号制度の導入に向けた後期 高齢者医療システムの改修 (財源) 千円 % 国庫 1,200 (0.1) その他収入 704,133 (62.5) 一般会計繰入金 422,149 (37.4) 計 1,127,482 (100)	1,168,354 582,712 585,642

介護保険会計				177,711,321 千円 (㉔)	170,357,227 千円)	4.3 %増
事 項	予 算 額 千円	説 明	千円	前年度予算額 千円		
保 険 給 付 費	165,920,933	保険の給付 165,816,126 審査支払手数料 104,807 (財源) 千円 % 保険料 37,547,484 (22.6) 国庫 37,160,841 (22.4) 県費 23,613,292 (14.2) 支払基金交付金 46,354,556 (28.0) その他収入 178,126 (0.1) 一般会計繰入金 21,066,634 (12.7) 計 165,920,933 (100)		161,088,614 160,990,427 98,187		
地域支援事業費	6,646,150	介護予防・日常生活支援総合事業 3,215,966 地域包括ケアシステムの構築 生活支援サービスの充実 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,430,184 地域包括ケアシステムの構築 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 生活支援サービスの充実 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 高齢者虐待相談支援事業 成年後見あんしんセンターの運営 (財源) 千円 % 保険料 1,485,977 (22.4) 国庫 2,116,745 (31.9) 県費 1,070,501 (16.1) 支払基金交付金 900,435 (13.5) その他収入 1,991 (0.0) 一般会計繰入金 1,070,501 (16.1) 計 6,646,150 (100)		3,955,751 725,733 3,230,018		
基金会計繰出金	548,134	介護給付費準備基金への積立		901,730		

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		(財源) その他収入 548,134	
運 営 費 等	4,596,104	運営費等 社会保障・税番号制度の導入に向けた介護 保険システムの改修 (財源) 千円 % 保険料 41,492 (0.9) 国庫 13,435 (0.3) その他収入 7,757 (0.2) 一般会計繰入金 4,533,420 (98.6) 計 4,596,104 (100)	4,411,132

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 1,319,236 千円 (27) 1,121,236千円)

17.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,177,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 727,000 (61.8) 公債会計繰入金 300,000 (25.5) 一般会計繰入金 150,000 (12.7) 計 1,177,000 (100)	1,001,000
父子福祉資金 貸 付 金	76,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 4,000 (5.3) 公債会計繰入金 48,000 (63.1) 一般会計繰入金 24,000 (31.6) 計 76,000 (100)	60,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	65,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 44,000 (67.7) 公債会計繰入金 14,000 (21.5) 一般会計繰入金 7,000 (10.8) 計 65,000 (100)	59,000
事 務 費	1,236	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,236	1,236

市場及びと畜場会計 8,099,533 千円 (㉗) 7,957,556 千円) 1.8 %増				
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,455,273	本場、北部市場の経営	3,613,179	4,387,245
		本場、北部市場の整備	842,094	3,715,339
		本場附属売店棟等の耐震改修		652,906
		本場基幹設備改修工事		
		北部市場水産棟積込所有蓋化整備の設計		
		北部市場トイレ改修の設計		
		北部市場基幹設備改修工事		(19,000)
食肉流通施設の 経 営	3,644,260	南部市場の経営 と畜場の経営	2,691,224 953,036	3,570,311 2,686,406 883,905
土地区画整理組合貸付金会計 150,000千円 (㉗) 495,600 千円) 69.7 %減				
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
貸 付 金	100,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	370,600	
公 債 償 還 金	50,000	公債会計への繰出	125,000	

市街地再開発事業会計 1,157,989 千円 (㉗) 1,663,605 千円) 30.4 %減			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	1,157,989		1,663,605
		鳴海駅前市街地再開発事業	95,688
		基金会計への繰出	24,000
		公債会計への繰出	1,442,682
		元金	1,306,862
		利子	59,023
		満期一括償還積立金	73,800
		手数料等	2,997
		事務費	94,735
			(6,500)
墓地公園整備事業会計 1,702,723 千円 (㉘) 797,171 千円) 113.6 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	975,258		620,004
		事業用地の取得等	47,794
		整備 460区画	190,810
		公債会計への繰出	381,400
		元金	238,400
		利子	36,087
		満期一括償還積立金	106,800
		手数料	113
公 園 整 備	727,465		177,167
		事業用地の取得等	47,964
		整備	—
		公債会計への繰出	129,203
		元金	48,960
		利子	19,262
		満期一括償還積立金	60,660
		手数料	321

基金会計				
		114,006,229 千円 (㉗)	120,518,692 千円)	5.4 %減
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
基金の管理	114,006,229	基金への積立等	120,518,692	
		教育基金	135,400	216,768
		住宅敷金積立基金	648,945	613,440
		名古屋城整備積立基金	5,121	5,117
		名古屋城本丸御殿積立基金	654,027	692,738
		文化振興事業積立基金	50,686	50,686
		国際交流事業積立基金	8,819	8,818
		大規模施設整備積立基金	5,378,163	2,262,284
		高速度鉄道建設積立基金	133	133
		環境保全基金	3,504	3,504
		中区役所等管理基金	56,759	115,802
		介護給付費準備基金	733,417	906,644
		震災対策事業基金	633,820	5,548,832
		区まちづくり基金	16,001	—
		公債償還基金	105,627,145	105,532,867
		財政調整基金	54,289	4,561,059
用地先行取得会計				
		15,068,116 千円 (㉗)	15,253,457 千円)	1.2 %減
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
公共用地の 先行取得	13,078,946	公共用地の先行取得	2,121,903	12,980,408
		一般会計への繰出	1,374,659	2,390,460
		基金会計への繰出	563,253	1,714,031
		公債会計への繰出	9,019,131	183,226
		元金	8,810,501	8,692,691
		利子	208,630	8,447,686
都市開発用地の 取得	1,989,170	都市開発用地の取得	334,000	2,273,049
		一般会計への繰出	812,880	371,000
		公債会計への繰出	842,290	998,667
		元金	813,002	903,382
		利子	29,288	864,577
				38,805

公債会計			
524,521,262 千円 (㉗)		535,198,816 千円)	
2.0 %減			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	115,120,000		119,692,000
		一般会計	70,646,000
		母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	224,000
		市場及びと畜場会計	565,000
		土地区画整理組合貸付金会計	185,000
		市街地再開発事業会計	45,000
		墓地公園整備事業会計	—
		用地先行取得会計	2,758,000
		病院事業会計	654,000
		水道事業会計	4,000,000
		下水道事業会計	20,017,000
		自動車運送事業会計	870,000
		高速度鉄道事業会計	19,728,000
公債償還金等	409,401,262		415,506,816
		元金	213,802,265
		利子	51,082,528
		手数料	879,031
		借換債	99,584,000
		公債事務	92,172
		基金会計への繰出	50,066,820

3 公 営 企 業 会 計

病院事業会計

40,010,279 千円 (㊹)

39,382,506 千円)

1.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	17,974,126	経営費 15,988,651 41診療科 489床 入院1日 430人、外来1日 976人 病棟の改築 642,415 企業債の償還等 1,343,060	17,572,795 16,129,938 83,000 995,120 (364,737)
西 部 医 療 セ ン タ ー	21,186,018	経営費 18,100,123 48診療科 500床 入院1日 450人、外来1日 1,150人 経営安定化のための借入金の返還 1,331,000 企業債の償還等 1,754,895	20,797,086 17,851,903 — 2,945,183
緑 市 民 病 院	850,135	経営費 513,451 20診療科 249床 入院1日 165人、外来1日 351人 企業債の償還等 336,684	1,012,625 523,018 489,607

水道事業会計				74,188,092 千円 (㉓)	75,241,171 千円)	1.4 %減
事 項	予 定 額	説 明		前年度予定額		
	千円		千円	千円		
経 営 費	48,757,503	1 日平均給水量 770,000立方メートル 給水戸数 1,276,000戸 第4次配水管網整備事業 48.4km 配水管の耐震化		49,736,063		
施設の改良等	18,358,586	第4次水道基幹施設整備事業 6,887,200 犬山系導水路の改良 第4次配水管網整備事業 53.6km 7,097,207 配水管の耐震化 施設の改良等 4,374,179 水管橋の耐震補強		18,484,194 6,500,000 7,245,993 4,738,201		
企業債の償還等	7,072,003			7,020,914		
工業用水道事業会計				1,568,291 千円 (㉓)	1,613,396 千円)	2.8 %減
事 項	予 定 額	説 明		前年度予定額		
	千円		千円	千円		
経 営 費	999,107	1 日平均給水量 61,600立方メートル 給水事業所数 109事業所		981,923		
施設の改良等	432,066	配水管布設工事等		491,813		
企業債の償還等	137,118			139,660		

下水道事業会計			
	141,529,283 千円 (㊹)	144,786,528 千円)	2.2 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	74,117,979	処理面積 28,993ha 1日平均処理水量 1,185,400立方メートル	75,231,461
下 水 道 の 拡 張 事 業	38,000,000	普及促進事業 2,042,000 浸水対策事業 4,502,000 緊急雨水整備事業 6,955,000 下水道施設のリフレッシュ事業 20,845,000 水環境の向上事業 3,656,000	38,000,000 3,111,000 4,748,000 6,774,000 20,899,000 2,468,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	23,600	水洗便所改造資金貸付金 10,000 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 13,600 限度額 390千円	30,300 11,600 18,700
企業債の償還等	29,387,704		31,524,767

自動車運送事業会計 28,267,265 千円 (㉗) 26,874,937 千円) 5.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	23,928,635	運転キロ 1日当たり 98,500km 乗車人員 1日当たり 339,100人 最多運転車両数 1日当たり 902両 市バス路線市域外延伸の社会実験 「中学3年生応援きっぷ」の交付	23,522,900
車 両 の 整 備	715,682	ノンステップバスの購入 (35両)	222,014
施 設 の 整 備	685,368	停留所施設の整備 106,059 99,008 照明付標識 (50基) 31,861 29,743 上屋 (25基) 70,432 65,750 ベンチ (15基) 3,766 3,515 名古屋駅バスターミナルの案内表示等の整備 160,000 — 管理委託の拡大に向けた営業所の整備 150,000 — 施設の整備 269,309 387,795 (266,626)	753,429
企業債の償還等	2,937,580	経営再建等のための借入金の返還 2,000,000 922,000 企業債の償還等 937,580 1,454,594	2,376,594

高速度鉄道事業会計 150,253,696 千円 (27)

150,209,988 千円)

0.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	87,509,140	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,276,600人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成) 女性専用車両の路線拡大(名城線・名港線) 「中学3年生応援きっぷ」の交付 駅バスターミナルの有効活用の調査	88,395,750
施 設 の 整 備	12,209,446	名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 720,786 3,143,135 車両の改造 30両(5編成) 耐震対策 1,332,087 1,951,939 浸水対策 99,432 91,004 車両の購入 1,603,354 783,667 鶴舞線 12両(2編成) 駅エレベーターの整備 46,408 722,873 名古屋駅 丸の内駅 伏見駅における駅ナカビジネスの展開 30,000 5,400 施設の整備 8,377,379 5,544,128 (189,500)	12,431,646
企業債の償還等	50,535,110	自動車運送事業経営基盤強化出資金 500,000 企業債の償還等 50,035,110	49,382,592

市 税 予 算 額 比 較

税 目	平成28年度 予 算 額 千円	(イ)平成27年度 当初予算額 千円	(ロ)平成27年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
市 民 税	223,380,000	222,915,000	222,915,000	465,000	0.2	465,000	0.2
個 人	158,450,000	155,213,000	155,213,000	3,237,000	2.1	3,237,000	2.1
法 人	64,930,000	67,702,000	67,702,000	△ 2,772,000	△ 4.1	△ 2,772,000	△ 4.1
固 定 資 産 税	202,852,000	198,463,000	198,463,000	4,389,000	2.2	4,389,000	2.2
軽自動車税	2,210,000	1,881,000	1,881,000	329,000	17.5	329,000	17.5
市たばこ税	17,951,000	17,994,000	17,994,000	△ 43,000	△ 0.2	△ 43,000	△ 0.2
特別土地保有税	1,000	1,000	1,000	—	0.0	—	0.0
事業所税	15,848,000	15,566,000	15,566,000	282,000	1.8	282,000	1.8
都市計画税	44,239,000	43,252,000	43,252,000	987,000	2.3	987,000	2.3
計	506,481,000	500,072,000	500,072,000	6,409,000	1.3	6,409,000	1.3

(注) (1)市民税減税により、平成28年度予算額は11,614,000千円、平成27年度予算額は11,624,000千円の減収を見込んでいる。

(2)事業所税は、交通施設・教育文化施設整備などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充当。
都市計画税は、街路・公園・下水道整備などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充当。

公 債 事 業

事 業 名	事 業 費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
(一 般 会 計)					
庁 舎 等 整 備	324,646	—	241,000	—	83,646
防 災 施 設 整 備	71,290	—	63,000	—	8,290
社 会 福 祉 施 設 整 備	414,093	160,508	195,000	—	58,585
老 人 福 祉 施 設 整 備	972,500	—	888,000	—	84,500
公 衆 衛 生 施 設 整 備	252,600	—	226,000	—	26,600
霊 園 斎 場 整 備	27,900	—	20,000	—	7,900
保 健 所 整 備	24,140	—	18,000	—	6,140
子 ども 青 少 年 施 設 整 備	2,659,071	1,452,754	922,000	—	284,317
環 境 保 全 施 設 整 備	71,000	—	62,000	—	9,000
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	2,943,966	648,070	1,997,000	—	298,896
市 民 活 動 施 設 整 備	10,600	—	7,000	—	3,600
区 役 所 整 備	1,182,940	—	1,136,000	—	46,940
地 域 振 興 施 設 整 備	238,922	—	176,000	—	62,922
産 業 施 設 整 備	20,900	—	15,000	—	5,900
工 業 研 究 所 整 備	31,000	—	23,000	—	8,000
観 光 交 流 施 設 整 備	463,000	—	347,000	—	116,000
文 化 交 流 施 設 整 備	702,000	—	526,000	—	176,000
名 古 屋 城 整 備	50,000	25,000	16,000	—	9,000
公 共 土 木 事 業	37,567,140	9,026,359	22,189,000	2,650,540	3,701,241

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
直轄道路	4,600,000	—	4,140,000	—	460,000
道路整備	11,670,149	2,933,660	7,596,000	—	1,140,489
街路	8,152,692	2,941,714	4,351,000	—	859,978
河川整備	4,415,578	1,480,500	2,434,000	—	501,078
土地区画整理	7,785,362	1,297,285	3,157,000	2,650,540	680,537
排水施設等整備	943,359	373,200	511,000	—	59,159
公園緑地整備	7,817,271	1,842,851	4,922,000	—	1,052,420
農業振興施設整備	152,489	60,000	77,000	—	15,489
住宅建設	6,581,546	3,190,630	3,348,000	19,879	23,037
消防施設整備	697,648	18,480	560,000	1,400	117,768
教育センター整備	629,408	—	243,000	302,000	84,408
義務教育施設整備	9,662,670	2,155,303	4,508,000	—	2,999,367
高等学校整備	529,358	—	394,000	100,000	35,358
生涯学習施設整備	712,800	88,738	508,000	4,755	111,307
体育施設整備	447,230	84,369	287,000	18,181	57,680
高速道路建設資金貸付金	210,000	—	210,000	—	—
高速道路事業出資金	90,000	—	81,000	—	9,000
市立大学施設整備補助金	136,900	—	100,000	—	36,900
市立大学施設整備資金貸付金	1,124,000	—	1,124,000	—	—
病院事業出資金	188,000	—	188,000	—	—
高速度鉄道事業補助金	423,000	—	423,000	—	—
高速度鉄道事業出資金	2,066,000	—	2,066,000	—	—
臨時財政対策債	20,000,000	—	20,000,000	—	—

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
計	99,496,028	18,753,062	68,106,000	3,096,755	9,540,211
(特別会計)					
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	1,319,236	—	362,000	776,236	181,000
中央卸売市場整備	804,154	—	803,000	—	1,154
食肉流通施設整備	16,000	—	16,000	—	—
土地区画整理組合貸付金	100,000	—	50,000	50,000	—
市街地再開発事業	198,411	85,298	105,000	322	7,791
墓地公園整備	542,152	—	406,000	—	136,152
公共用地先行取得	2,121,903	—	2,121,000	—	903
都市開発用地取得	334,000	—	331,000	—	3,000
計	5,435,856	85,298	4,194,000	826,558	330,000
(公営企業会計)					
病院事業整備	940,000	—	940,000	—	—
水道事業建設	3,500,000	—	3,500,000	—	—
下水道事業建設	18,000,000	—	18,000,000	—	—
水洗便所改造資金貸付金	12,000	—	12,000	—	—
自動車運送事業整備	1,347,000	—	1,347,000	—	—
高速度鉄道事業建設	9,042,000	—	9,042,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費平準化債	4,014,000	—	4,014,000	—	—
高速度鉄道事業特例債	3,070,000	—	3,070,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	2,895,000	—	2,895,000	—	—
計	42,820,000	—	42,820,000	—	—
合計	147,751,884	18,838,360	115,120,000	3,923,313	9,870,211

予 算 定 員 表

会 計 名	(イ)平成28年度 定 員 人	平 成 27 年 度 定 員			増 △ 減 (イ) - (ロ) 人
		当 初 人	補 正 人	(ロ) 計 人	
一 般 会 計	16,162	16,293	—	16,293	△ 131
一 般 職 員	12,720	12,866	—	12,866	△ 146
消 防 職 員	2,272	2,259	—	2,259	13
教 員	1,170	1,168	—	1,168	2
特 別 会 計	633	619	—	619	14
国民健康保険会計	240	239	—	239	1
介護保険会計	303	287	—	287	16
市場及びと畜場会計	77	80	—	80	△ 3
市街地再開発事業会計	4	4	—	4	—
公 債 会 計	9	9	—	9	—
合 計	16,795	16,912	—	16,912	△ 117
公 営 企 業 会 計	7,939	7,943	—	7,943	△ 4
病院事業会計	1,410	1,394	—	1,394	16
水道事業会計	1,324	1,334	—	1,334	△ 10
工業用水道事業会計	2	2	—	2	—
下水道事業会計	998	1,008	—	1,008	△ 10
自動車運送事業会計	1,399	1,394	—	1,394	5
高速度鉄道事業会計	2,806	2,811	—	2,811	△ 5
総 計	24,734	24,855	—	24,855	△ 121

(注) この表には、特別職を含まない。

